

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる



令和5年7月3日
地方創生・行財政改革
調査特別委員会資料
政策企画局政策企画監室

資料 1

島根県の概況

令和5年7月

I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態
- 3 自然動態
- 4 社会動態
- 5 Uターン・Iターン
- 6 外国人住民の状況

II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の状況
- 3 工業の状況
- 4 企業立地
- 5 観光客の動向
- 6 県民所得
- 7 雇用の状況

III 生活

- 1 保育所の推移
- 2 放課後児童クラブの推移
- 3 児童生徒数の推移
- 4 県外中学校からの高校入学者の推移
- 5 高校生の進路
- 6 大学等への進学
- 7 女性の就業状況
- 8 結婚の状況
- 9 出産の状況
- 10 世帯あたりの児童数
- 11 子ども医療費

IV 社会基盤

- 1 高速道路の供用率
- 2 国県道・汚水処理の整備状況
- 3 空港の利用状況
- 4 医師の偏在
- 5 医療費の推移
- 6 介護費用の推移

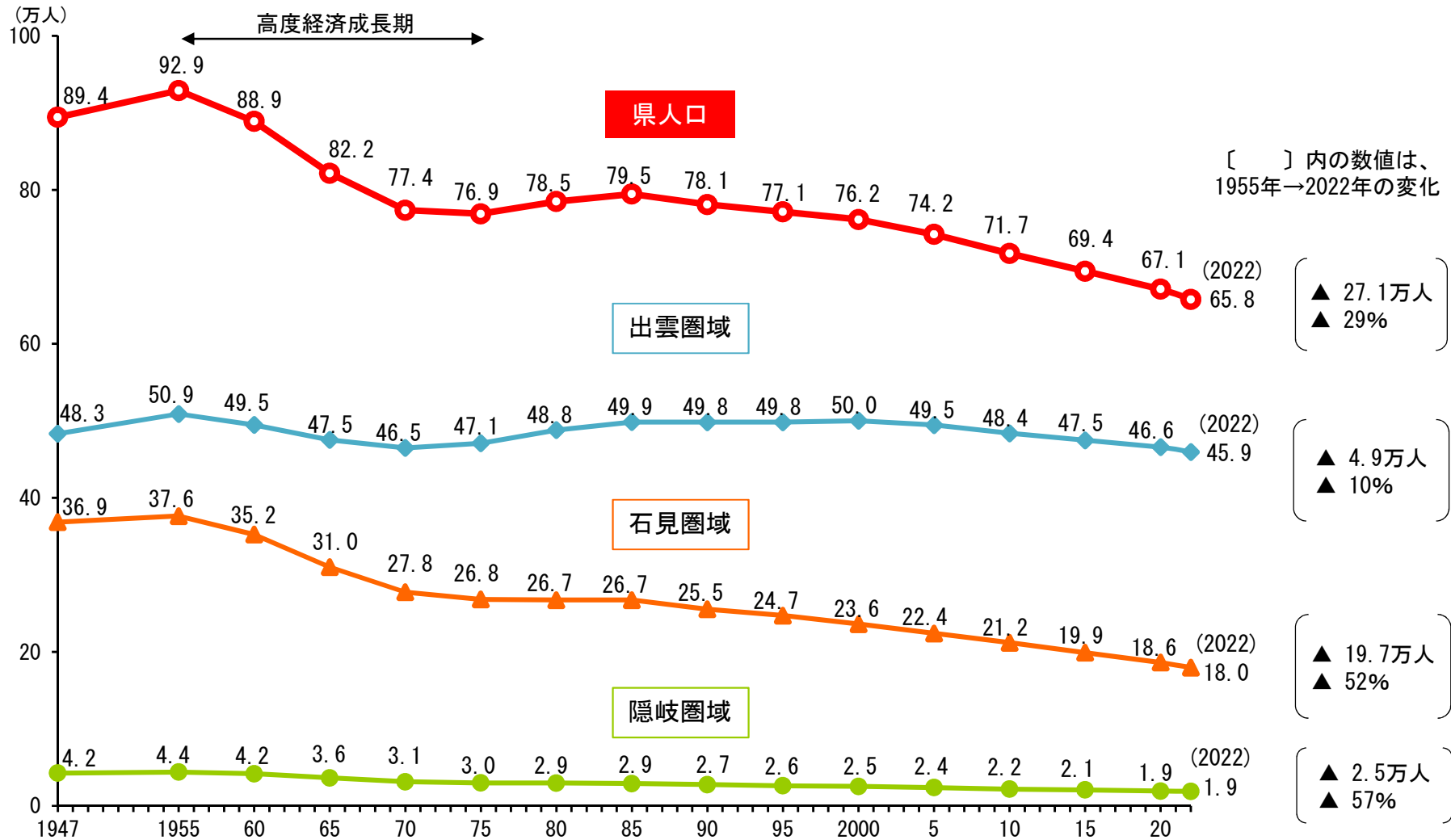
参考資料

【参考1】 合計特殊出生率(上位・下位)、【参考2】 社会動態の推移(月別)

人口

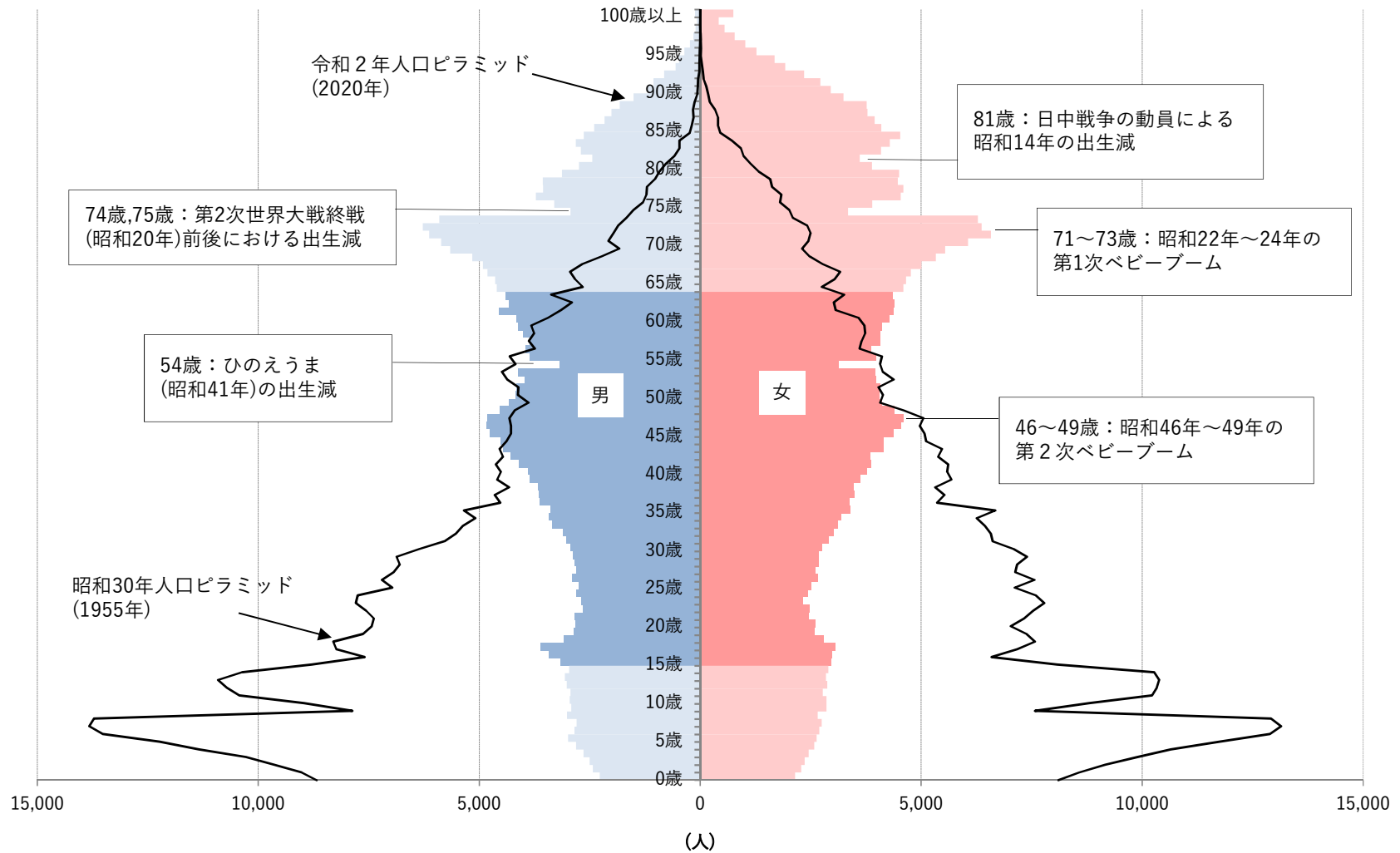
1 人口の推移①

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から約29%減少
- 圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



資料：「国勢調査」（総務省統計局）、2022年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

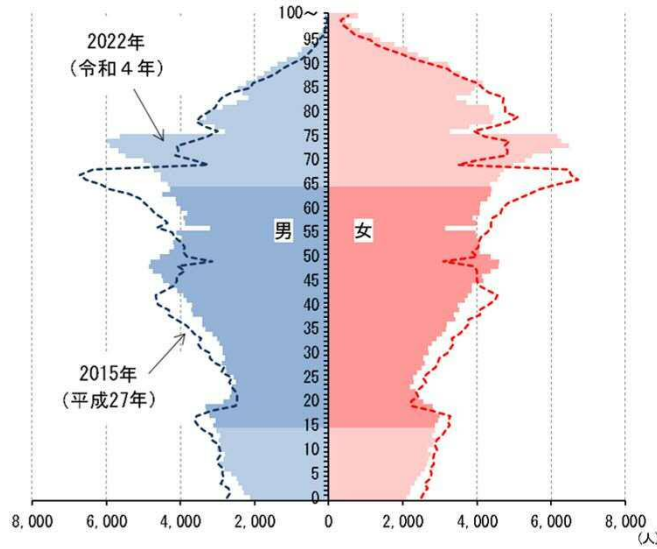
- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化



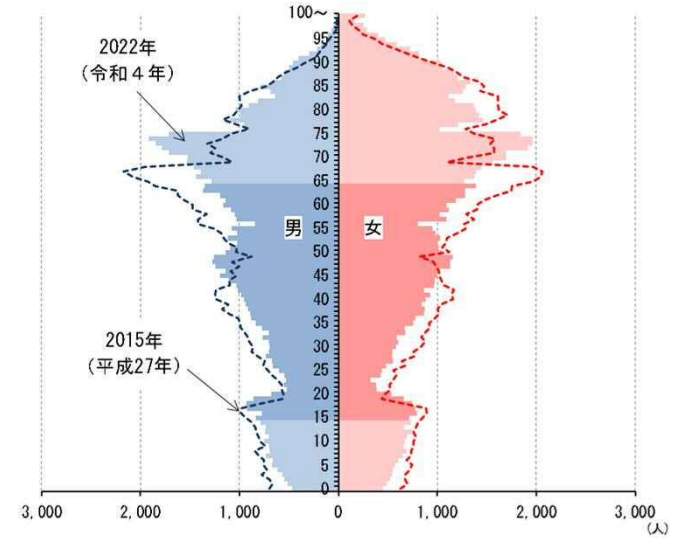
資料：「国勢調査（総務省統計局）」〔各年10月1日現在〕

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著

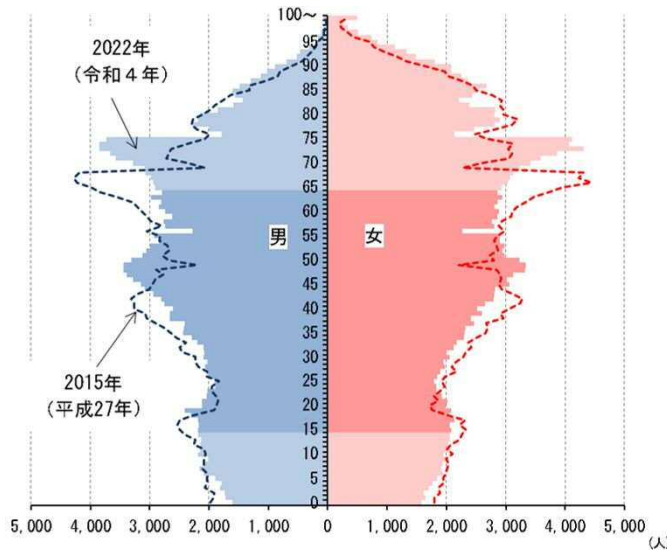
全域



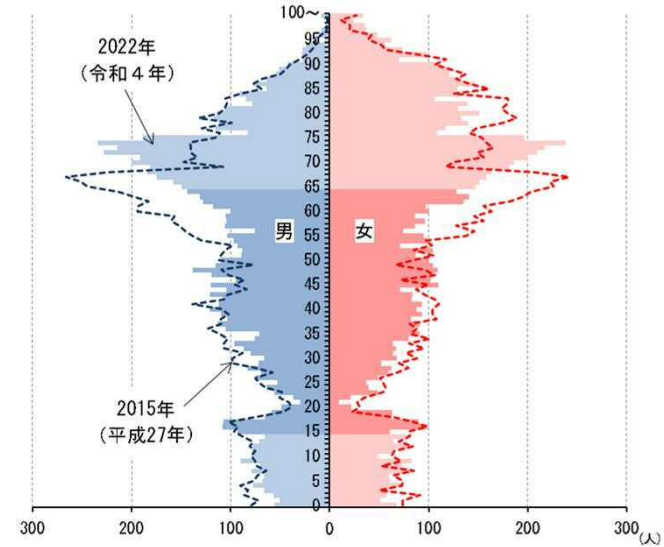
石見



出雲

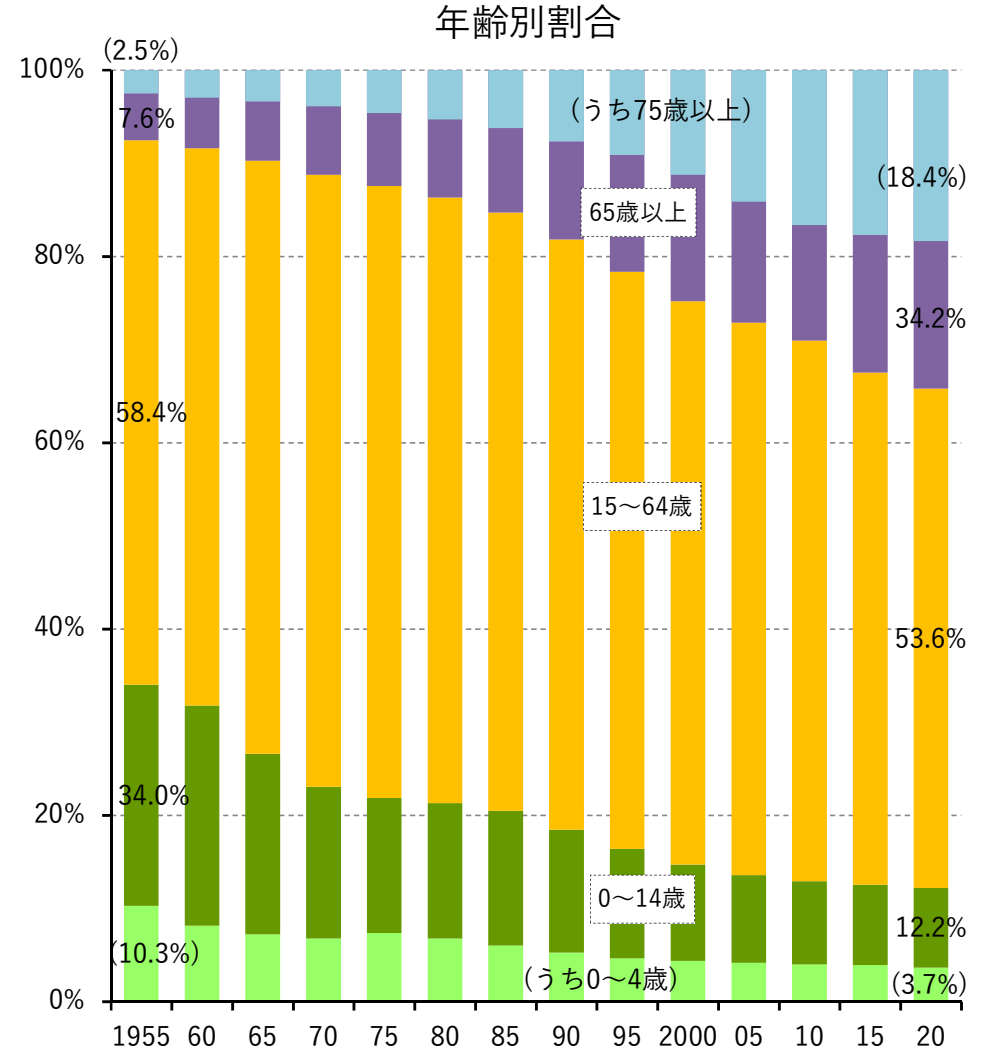
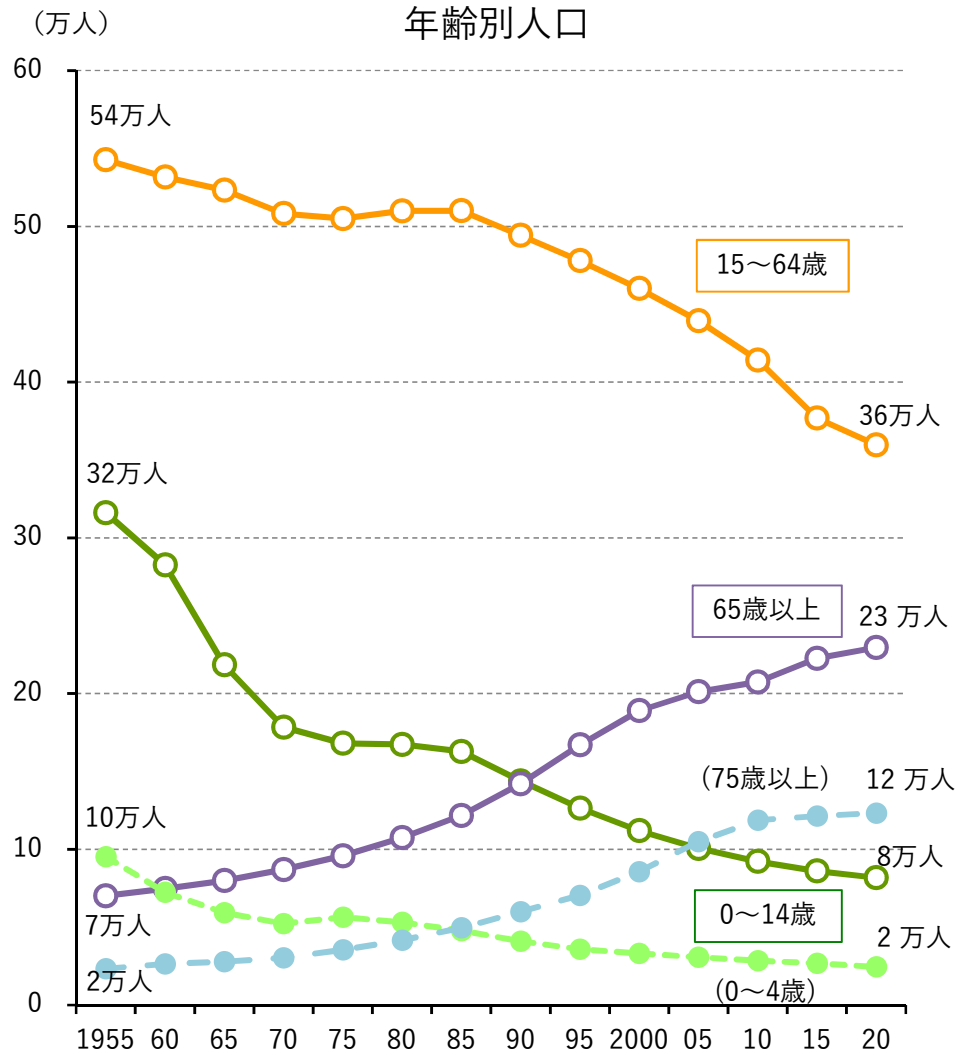


隠岐



資料：2015年は「国勢調査」（総務省統計局）、2022年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

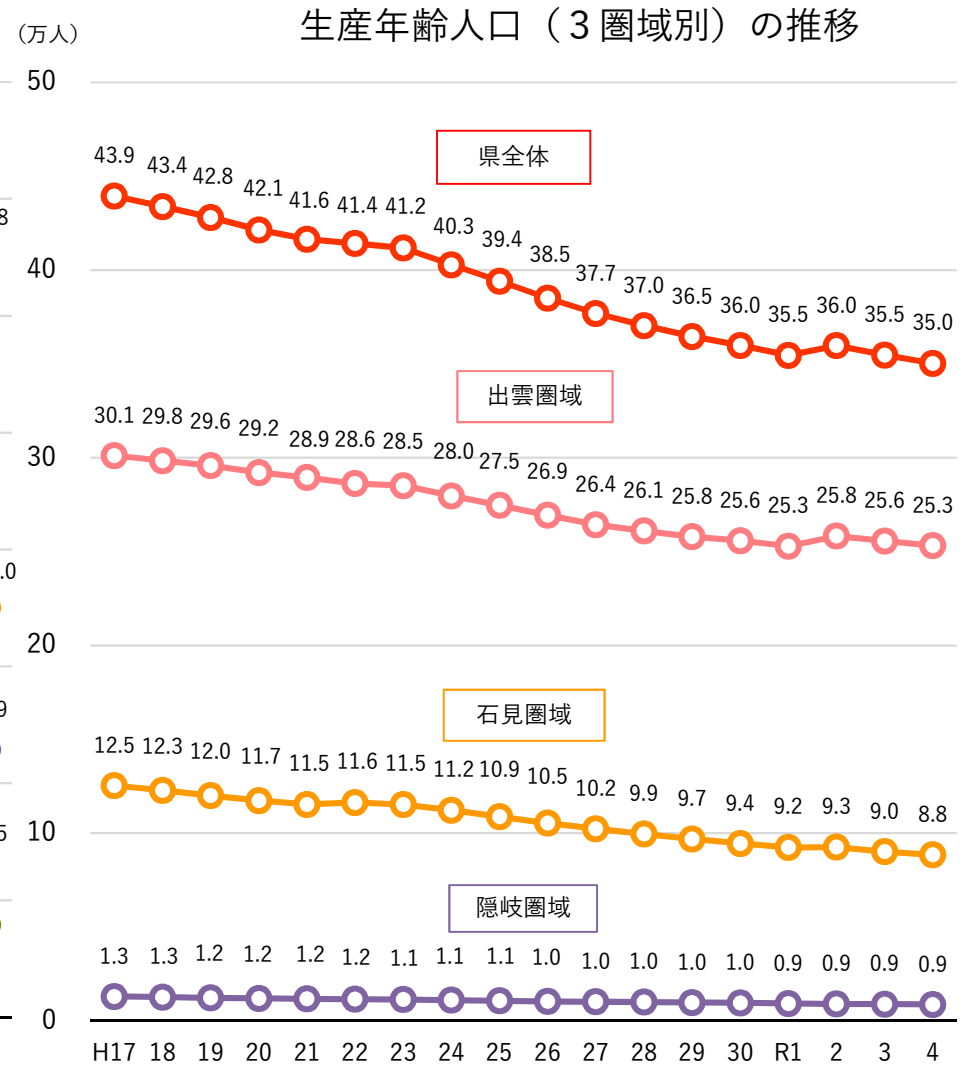
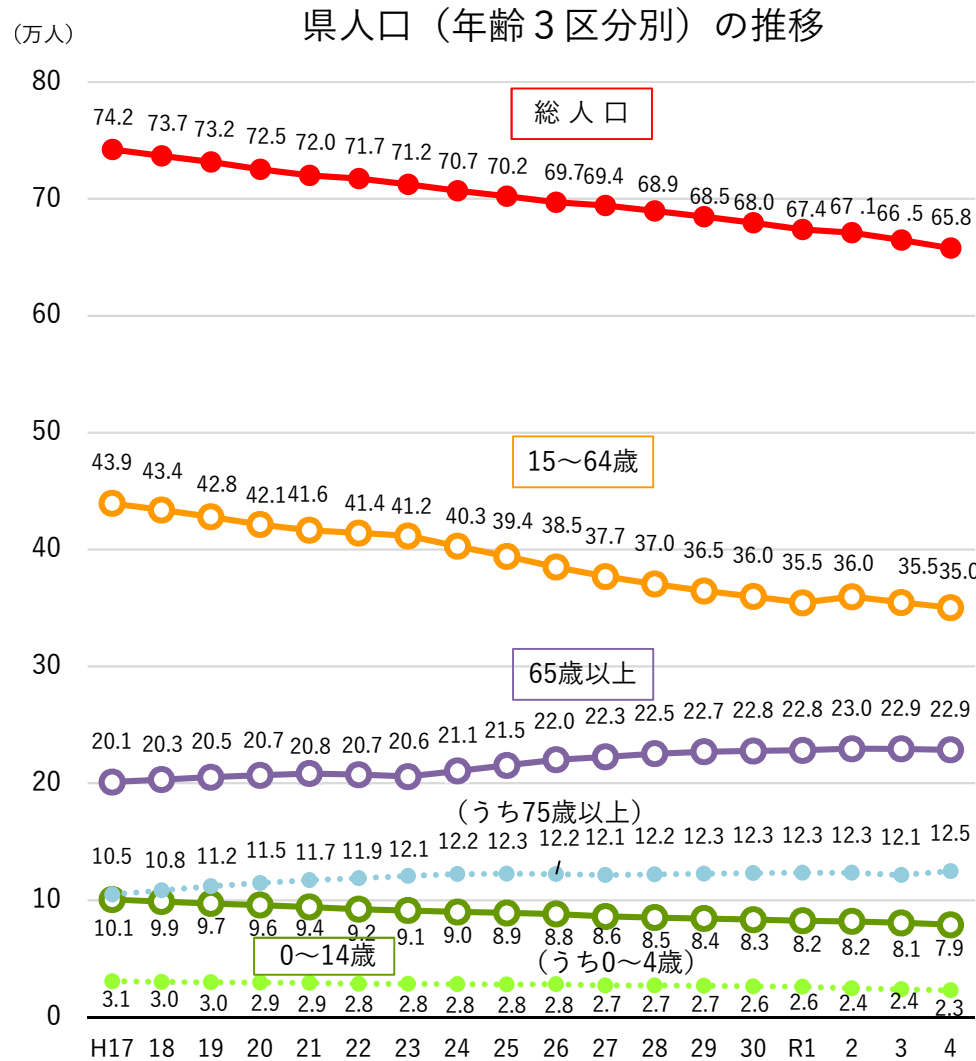
- 3人に1人が高齢者で、5.4人に1人が75歳以上



資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

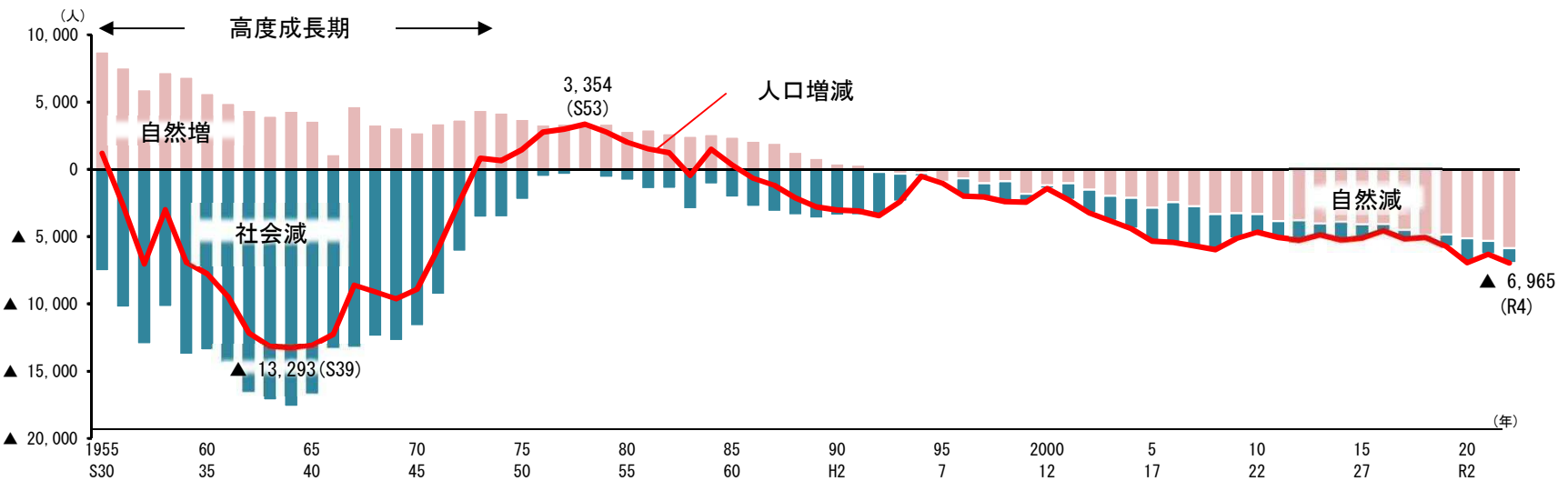
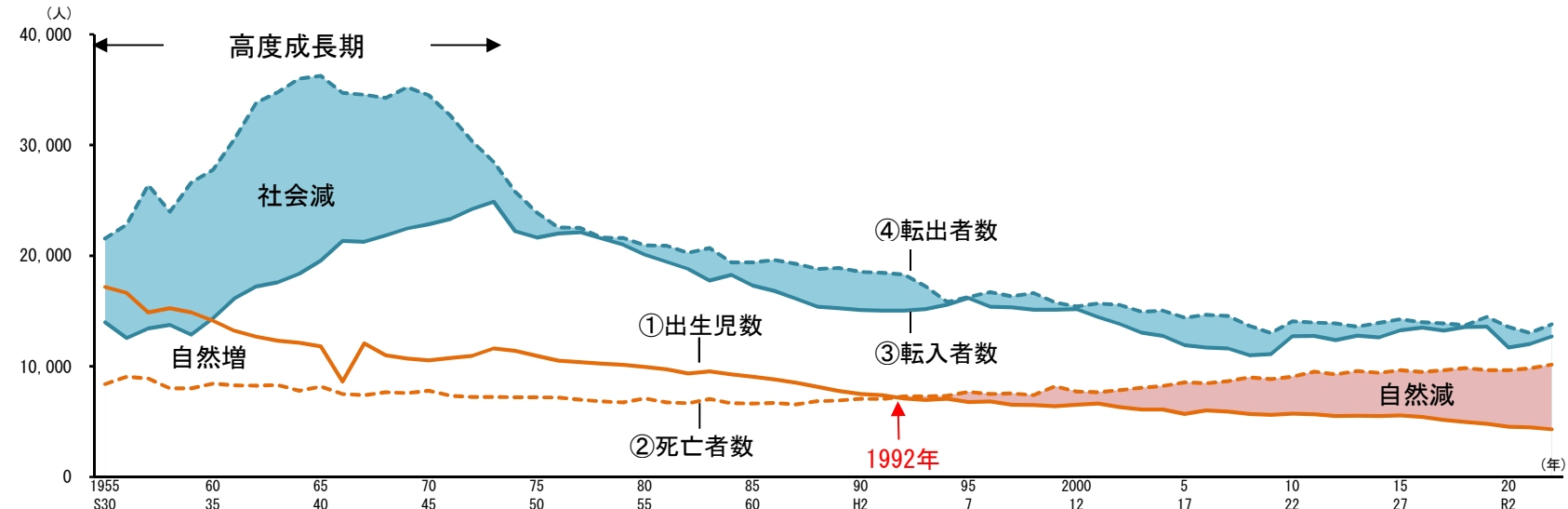
（注）年齢別割合は、2015年までは分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。2020年は不詳補完値を基準として算出している。

- 県人口は、前年から約7千人減少
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、10年前（H24）と比較して約5.3万人減少



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕
 （注）県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

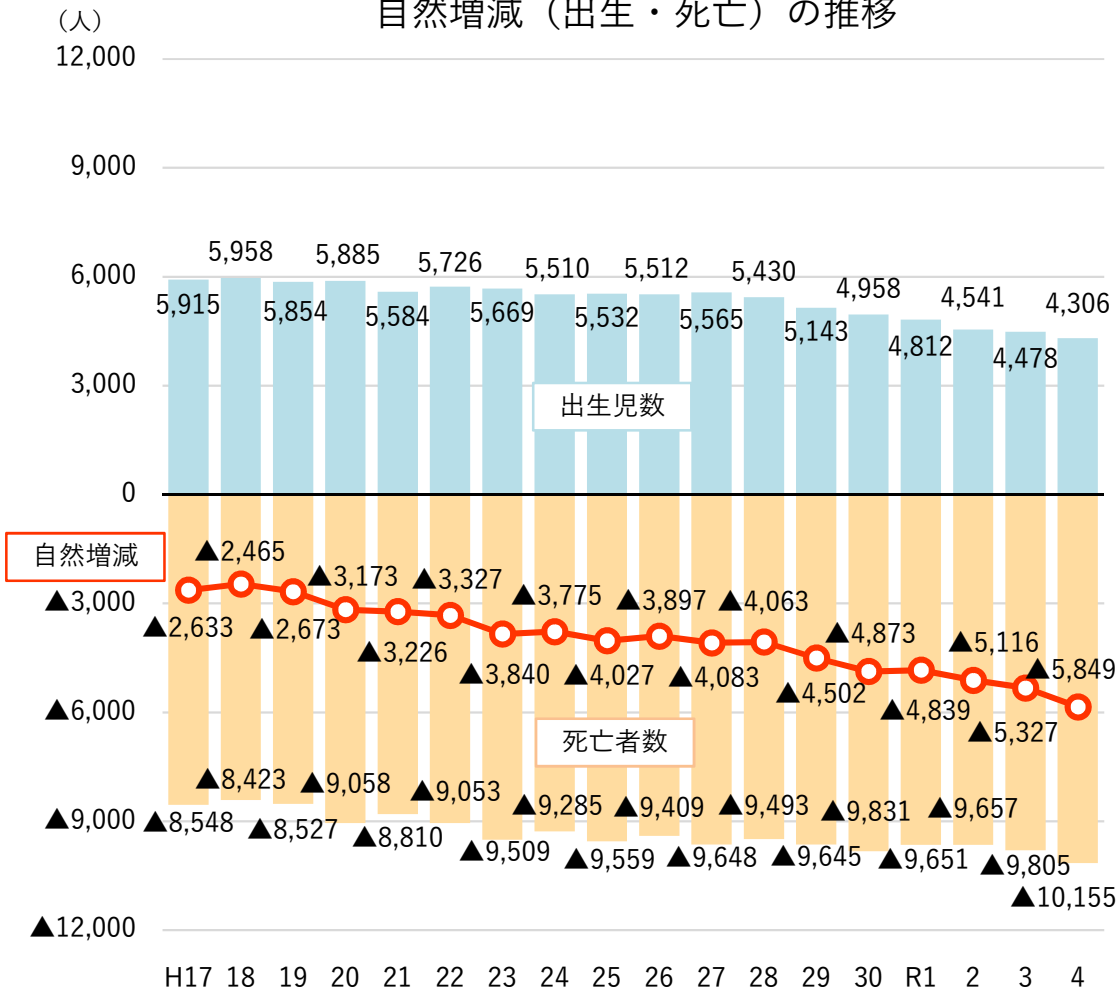
- 県人口は、1986年以降人口減少が継続
- 自然動態は1992年に自然増から自然減に転換、社会動態は社会減が継続



資料：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）、「人口動態統計」（厚生労働省）、「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）

- 出生児数は減少傾向、死亡者数は増加傾向で、近年、5千人台の自然減で推移

自然増減（出生・死亡）の推移



自然動態

(単位：人)

	R2年	R3年	対前年	R4年	対前年
	出生児数	4,541	4,478	▲ 63	4,306
死亡者数	9,657	9,805	+ 148	10,155	+ 350
自然増減	▲ 5,116	▲ 5,327	▲ 211	▲ 5,849	▲ 522

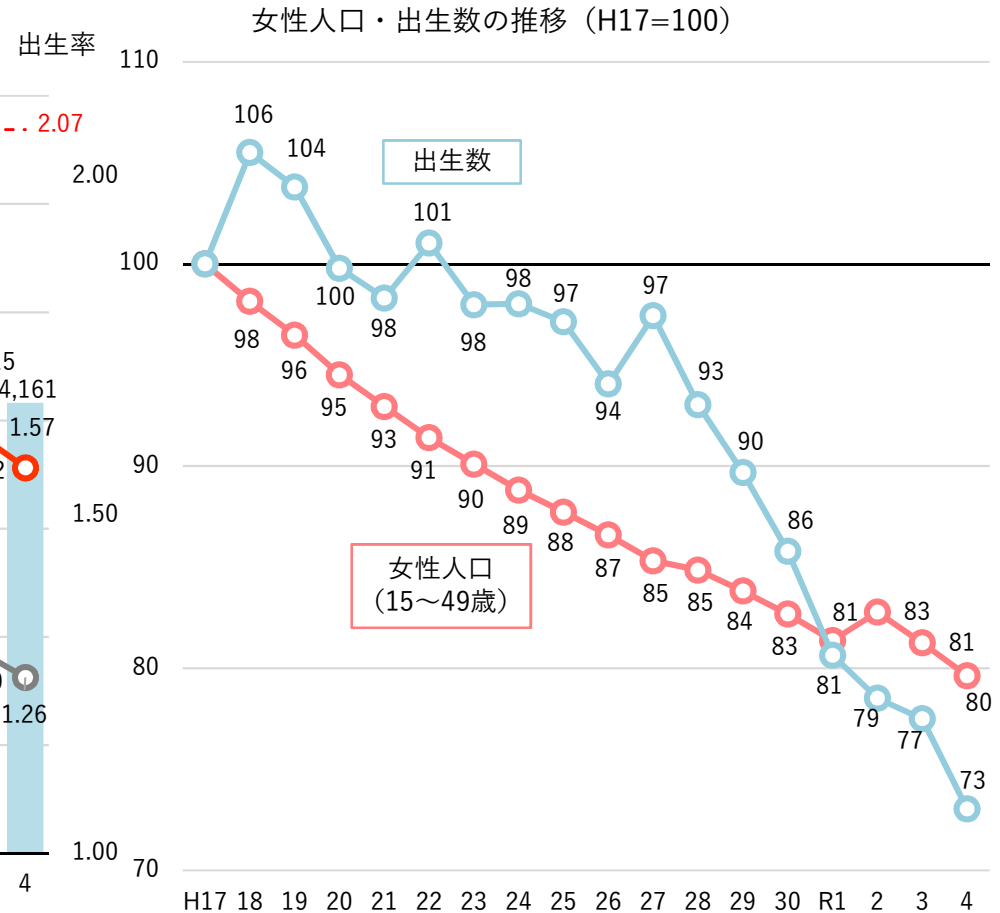
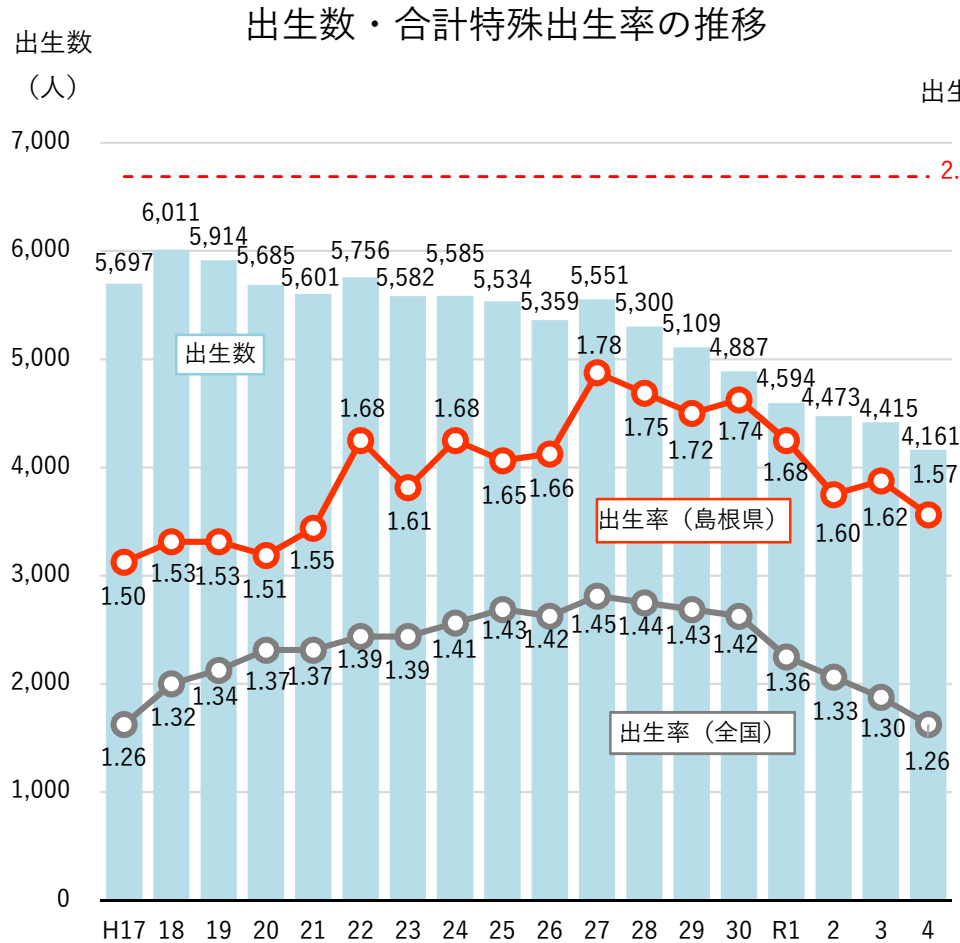
女性人口 (15～49歳)	R2年	R3年	対前年	R4年	対前年
	114,059	111,970	▲ 2,089	109,732	▲ 2,238

上表（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下表（女性人口）は、10月1日現在

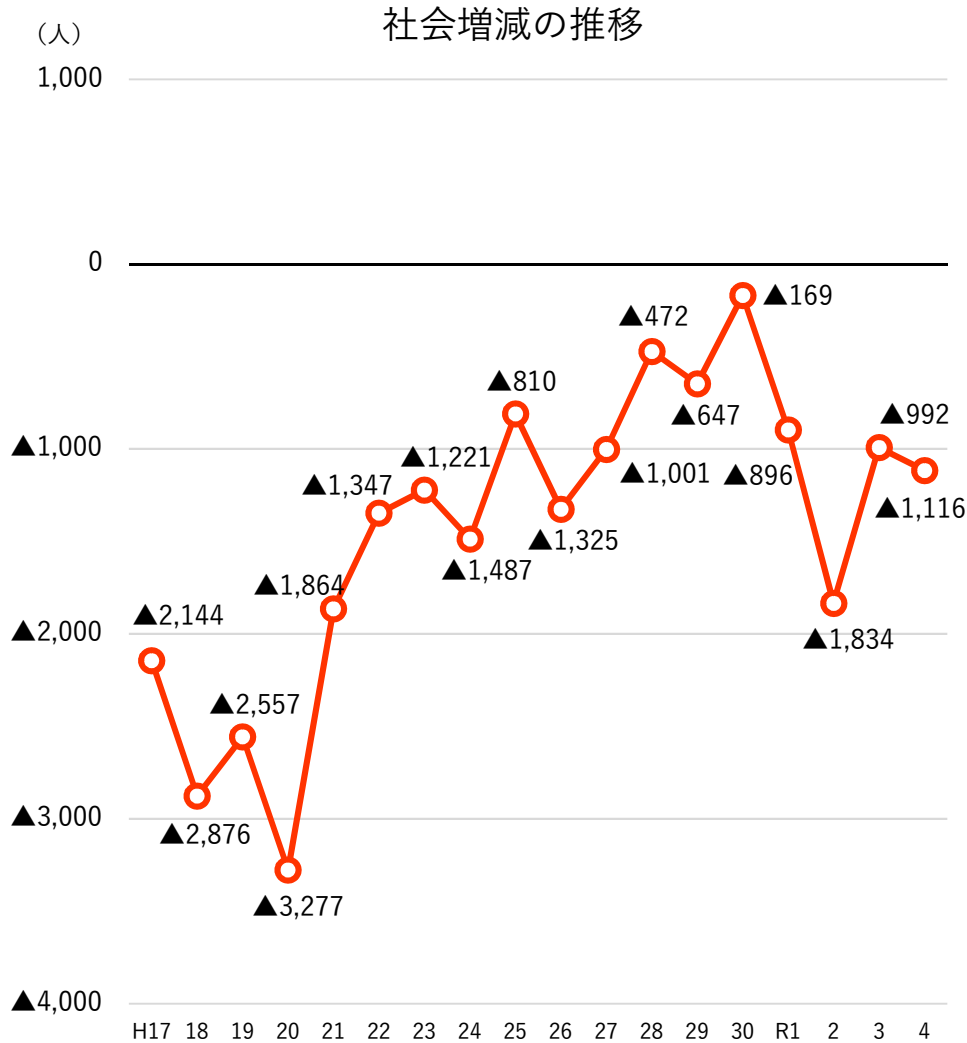
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

- 島根県のR4の合計特殊出生率(1.57)は前年より0.05ポイント減、全国順位は4位
島根県は全国の影響を受けて低下。近年、島根県は全国と同じ傾向で低下している
- 女性人口の減少、出生数も共に減少傾向



資料：出生数・合計特殊出生率＝「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R4は概数
女性人口＝「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

- R3,R4は1,000人前後の社会減で推移



社会動態

(単位: 人)

	R2年	R3年	R4年	
			対前年	対前年
転入者数	11,709	12,024	315	12,688
(うち国外)	(938)	(923)	(▲15)	(1,980)
転出者数	13,543	13,016	▲527	13,804
(うち国外)	(954)	(778)	(▲176)	(1,369)
社会増減	▲1,834	▲992	842	▲1,116
(うち国外)	(▲16)	(145)	(161)	(466)

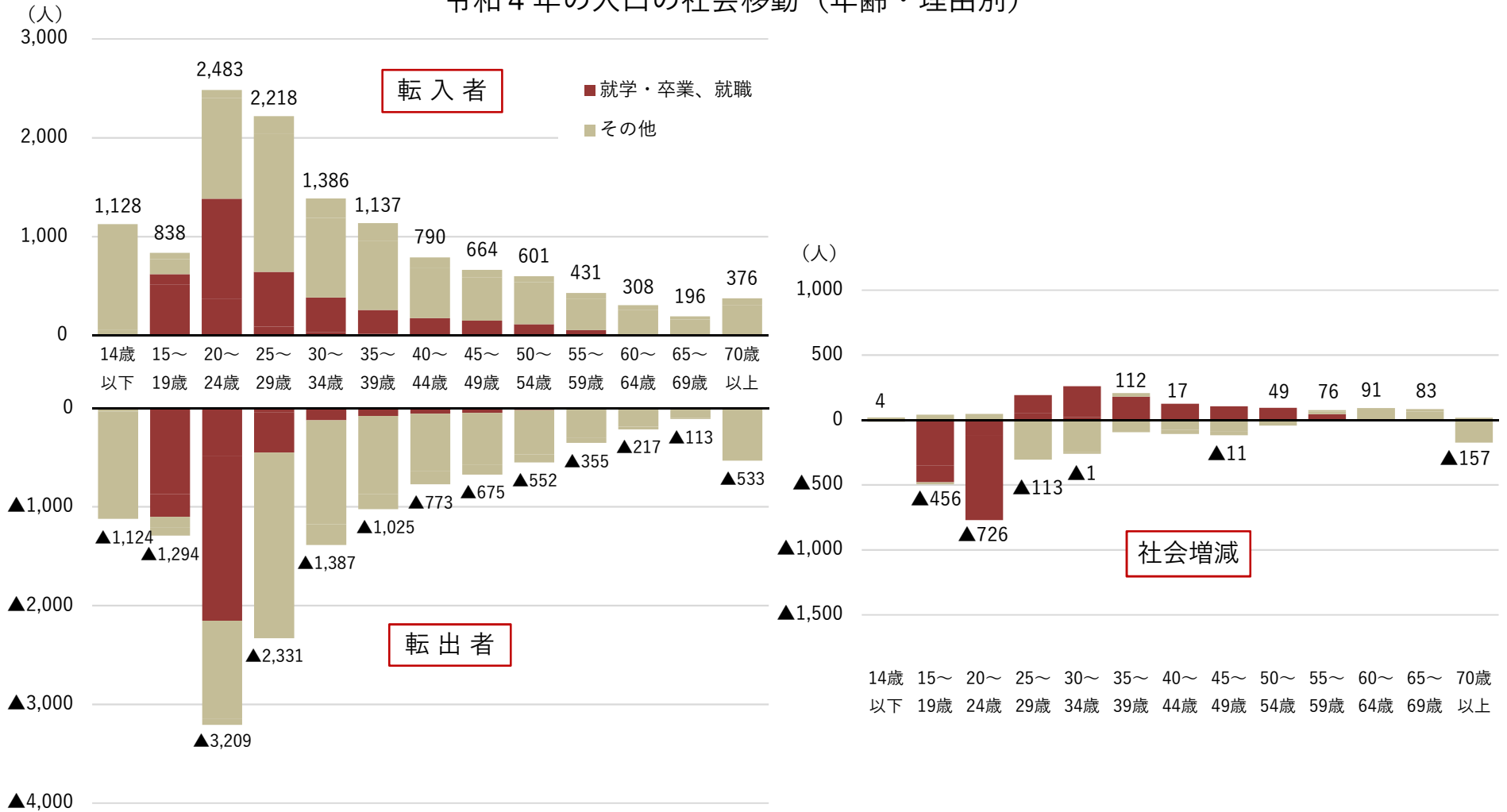
Uターン・Iターン者数	3,383	3,580	197	3,471	▲109
Uターン者	2,072	2,102	30	2,071	▲31
Iターン者	1,255	1,458	203	1,353	▲105

Uターン・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

資料: 「島根県人口移動調査」 (島根県統計調査課) [前年10月1日~9月30日]

- 社会減は、15～24歳の若者の就学・卒業、就職による転出が主な要因
- 14歳以下及び35～44歳、50～69歳は、いずれも社会増

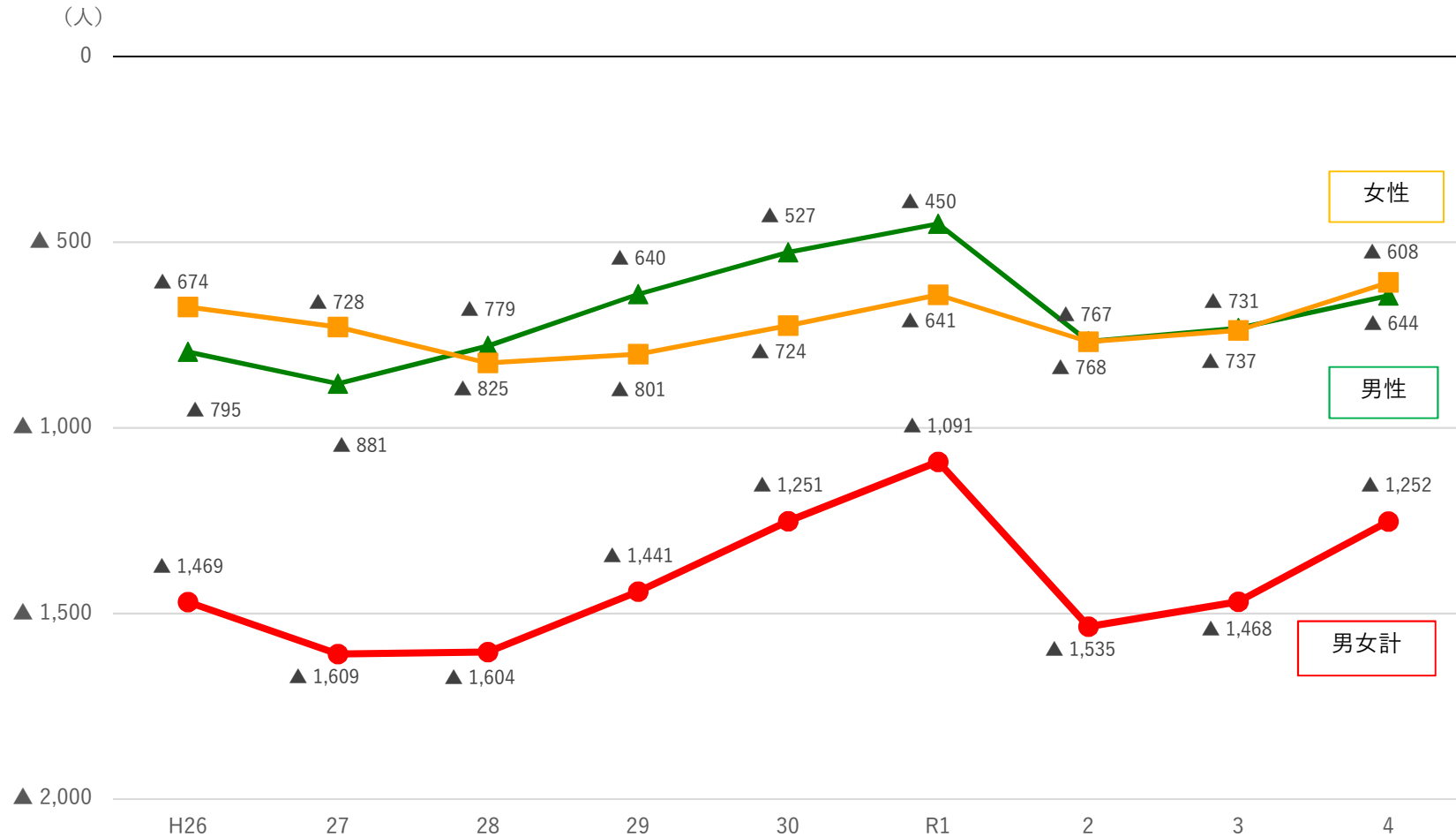
令和4年の人口の社会移動（年齢・理由別）



資料：「R4 島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔R3年10月1日～R4年9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- 15歳～24歳の就学・卒業、就職を理由とした転出超過数は、R2年度に1,535人となったが、R4年度に1,252人まで縮小

15～24歳の「就学・卒業」、「就職」を理由とした転出超過数

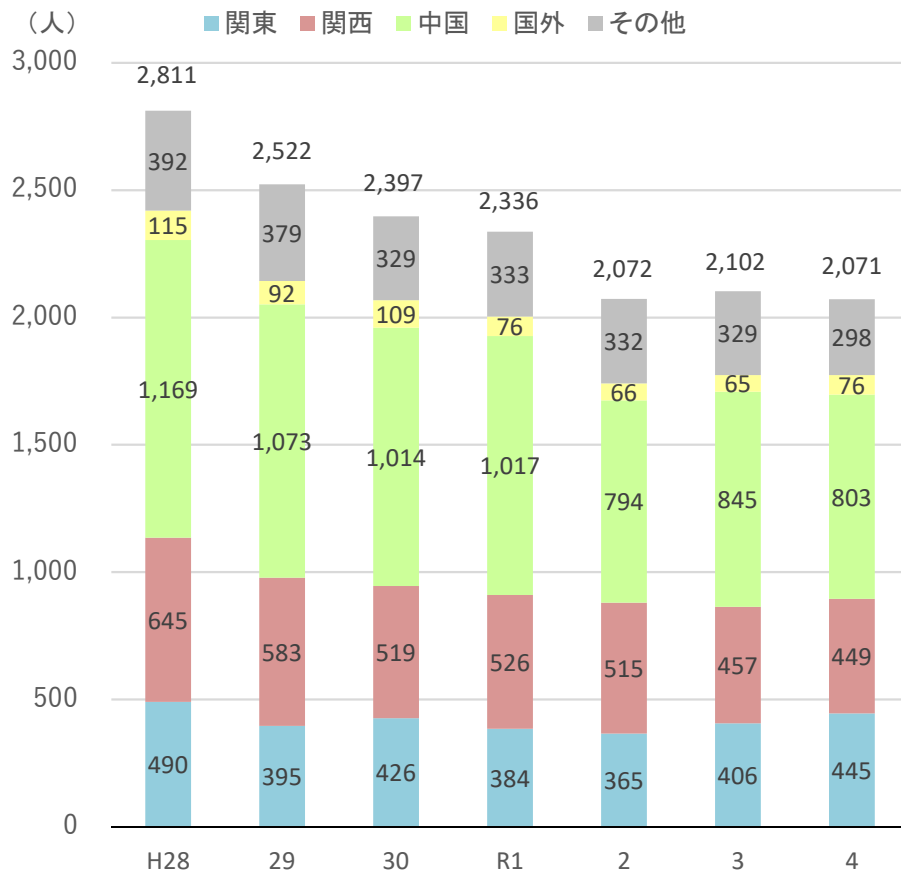


資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

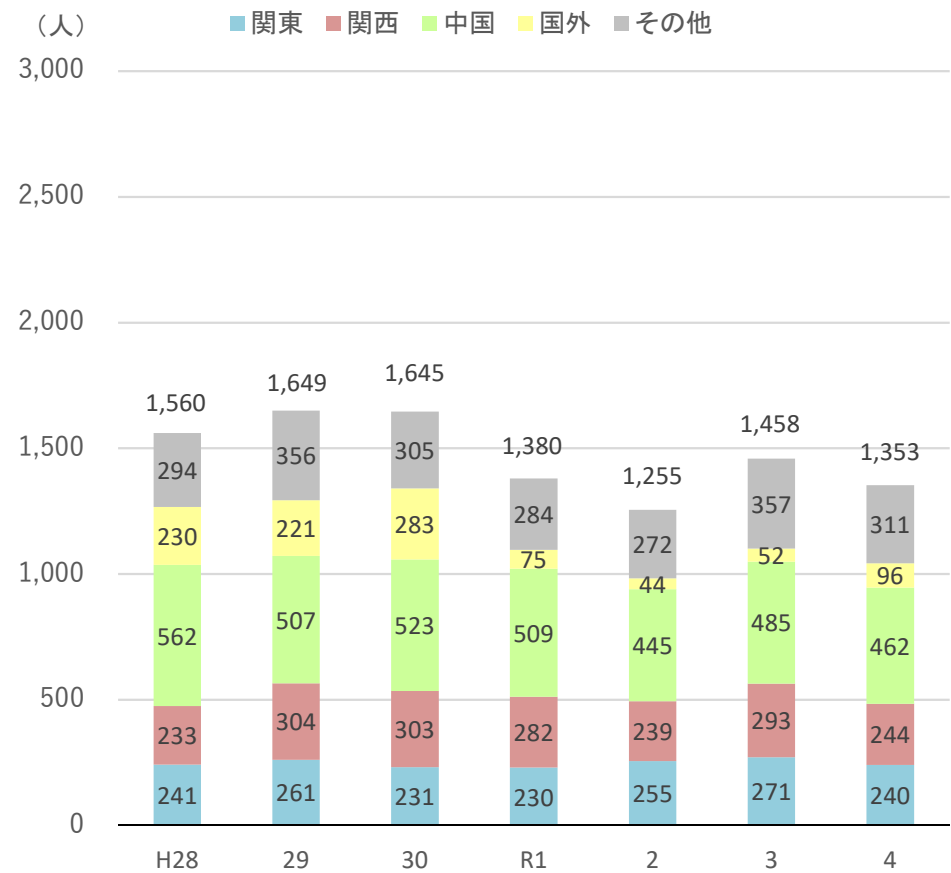
（注）市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- Uターンについて、令和4年度は令和3年度から31人減少
- Iターンについて、令和4年度は令和3年度から105人減少

地域別Uターン者の推移



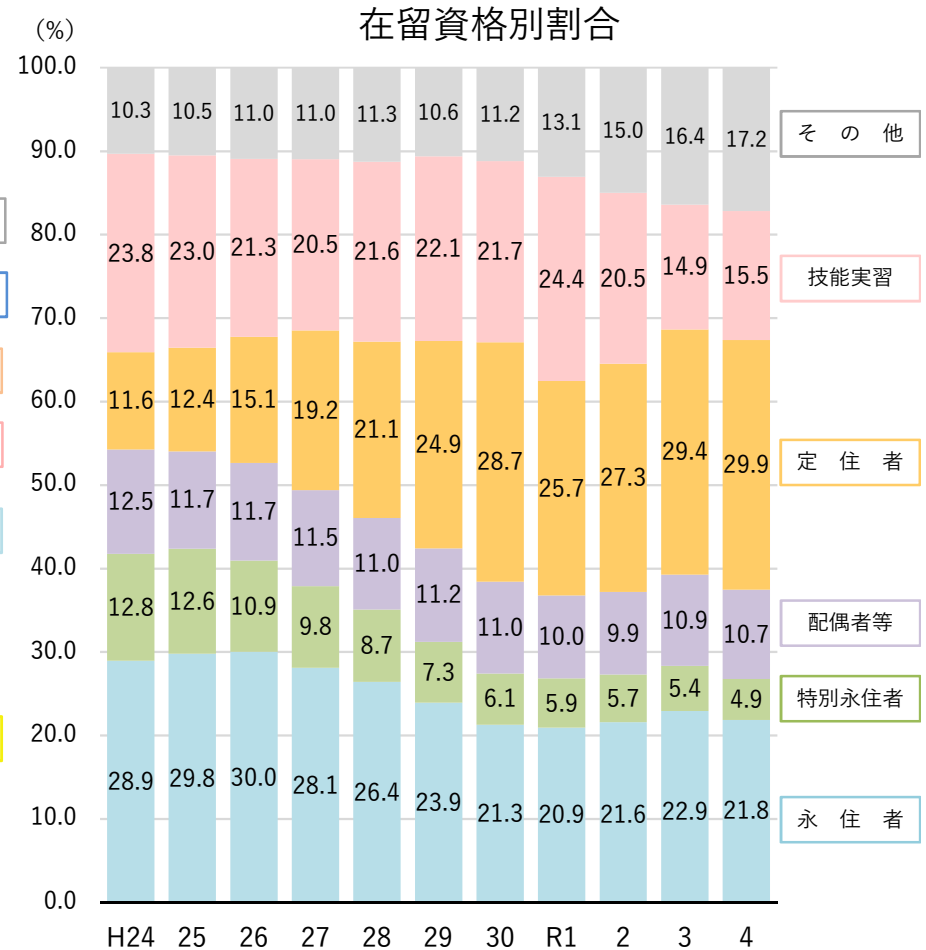
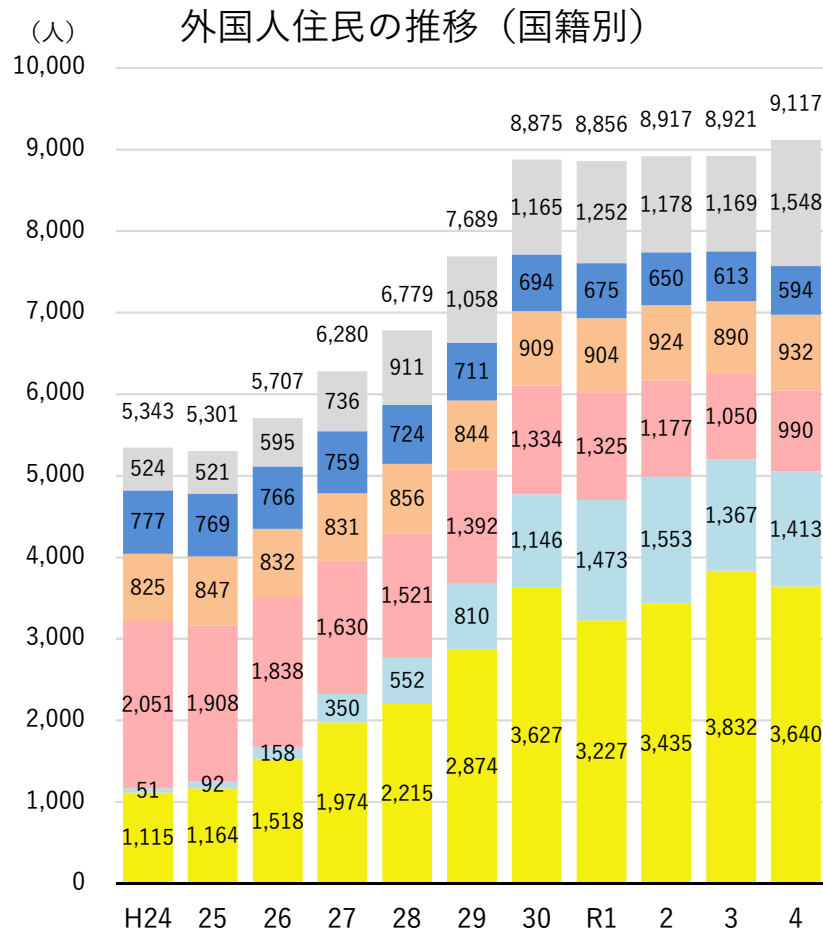
地域別Iターン者の推移



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数は含まれていない。

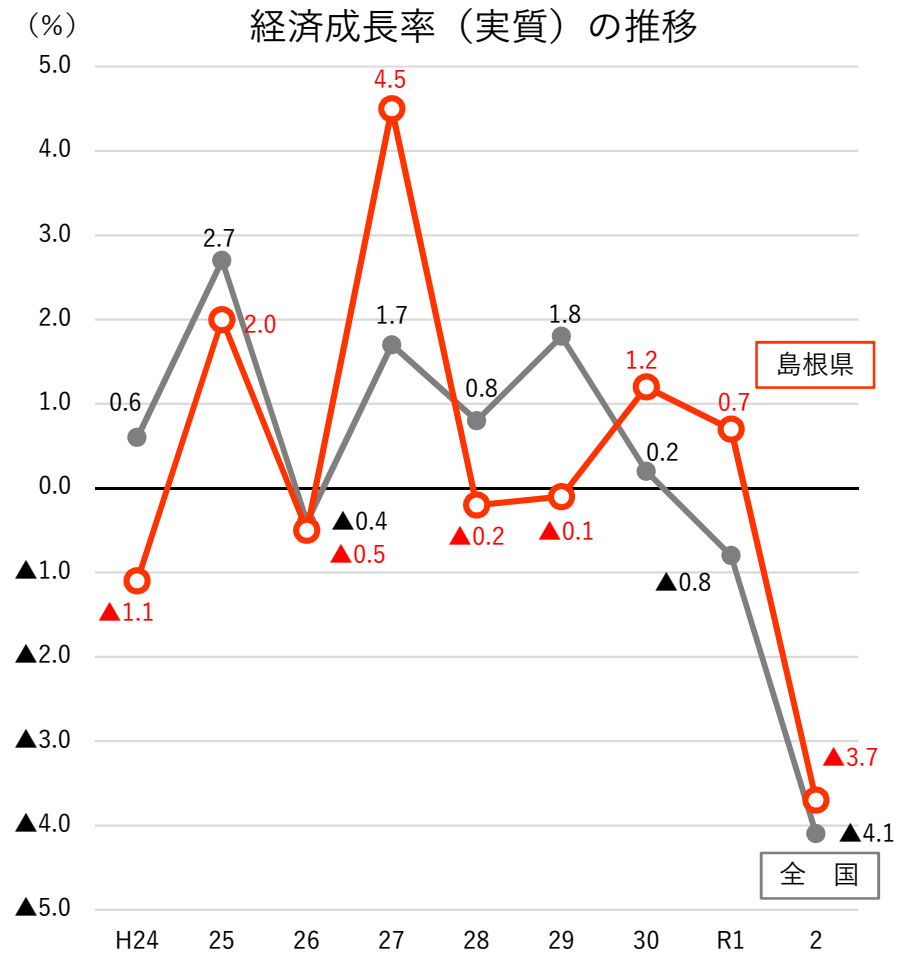
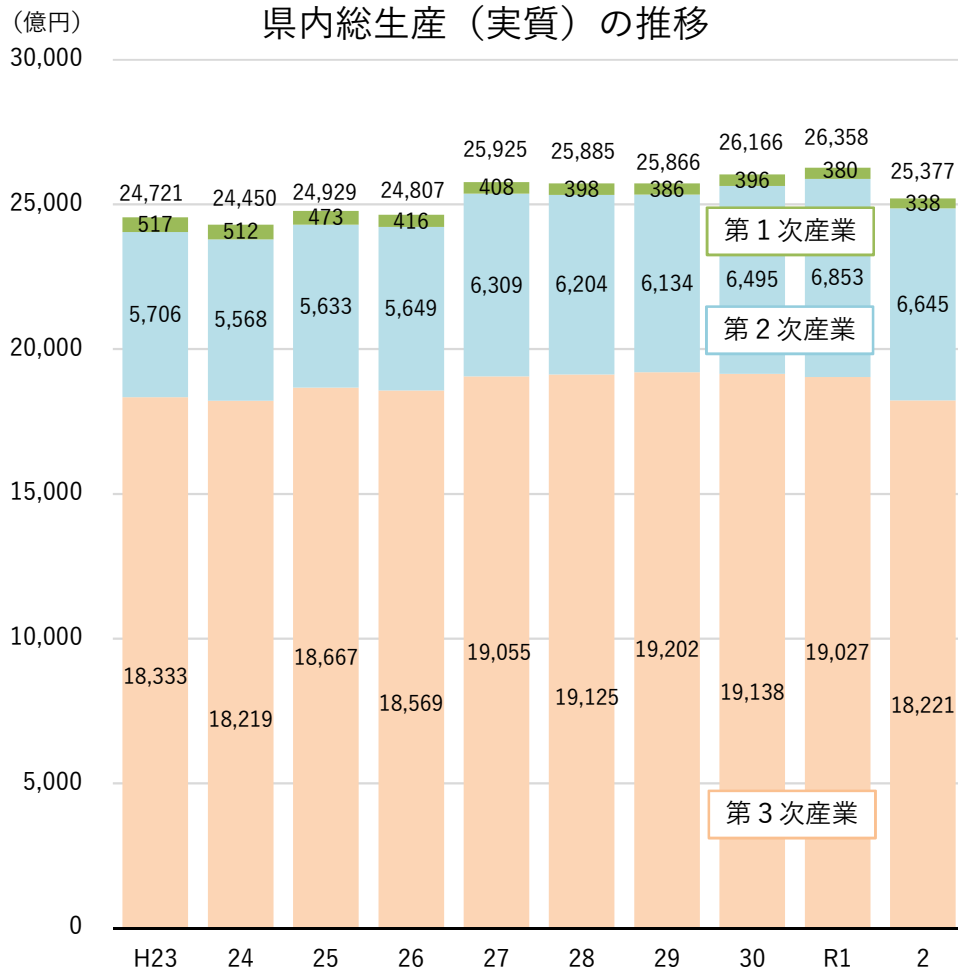
※年度の数値はp.42の参考を参照

- 外国人住民は増加傾向にあったが、近年は約9千人で推移
- 在留資格別では、近年、定住者の割合が増加



資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」〔各年12月末〕
 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年12月末、ただしR4は6月末〕

- 県内の産業構造は、第三次産業のウエイトが高い
- 経済成長率は、年度間によって変動があるが、R2は前年から大きく低下



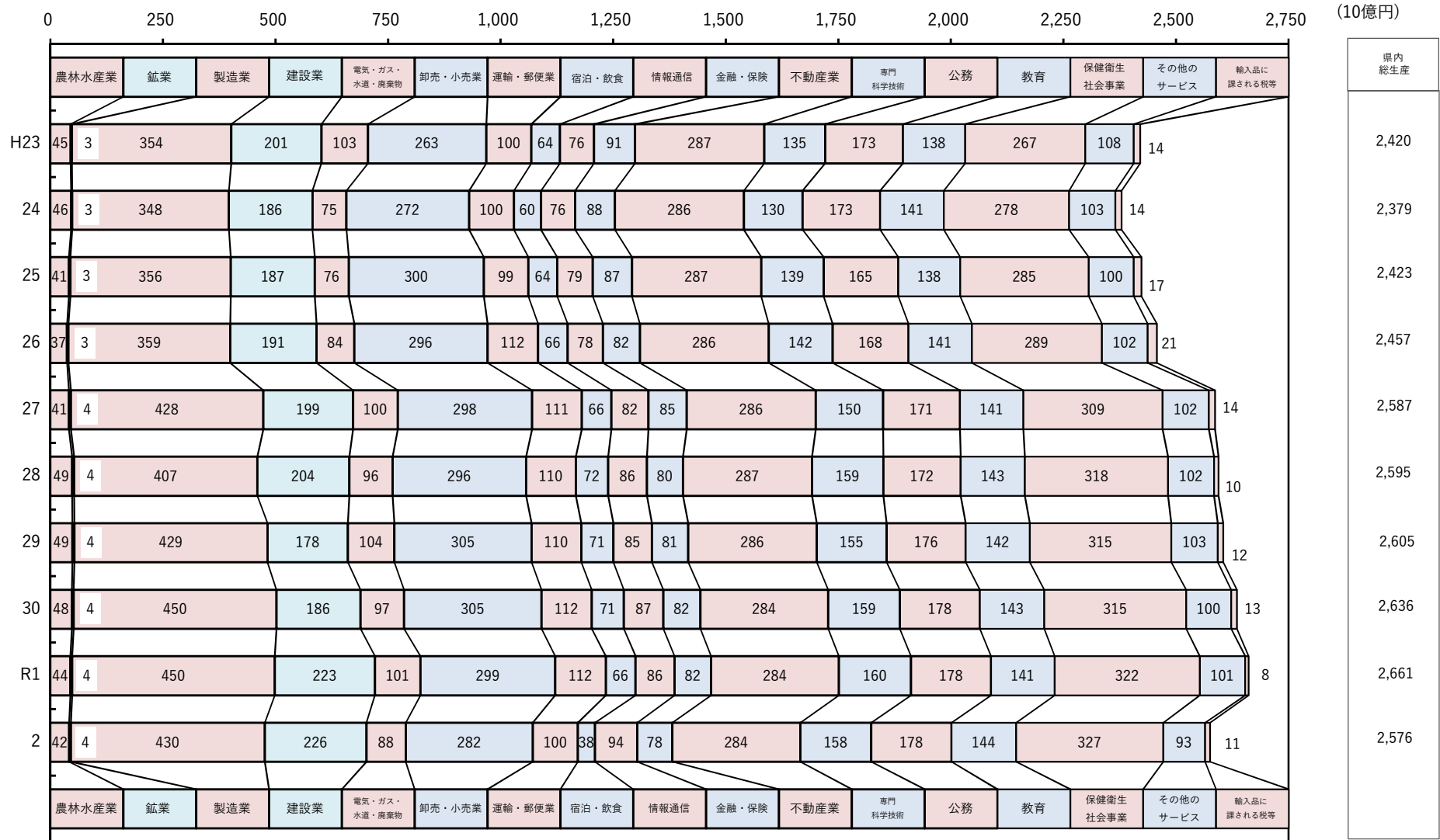
県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕

（注）第1次、第2次、第3次産業の値は、帰属子等の控除前の値であるため、この合計と県内総生産の値は一致しない。

- 県内総生産は、近年、約2兆6,000億円台で推移していたが、R2は前年より857億円減

経済活動別県内総生産(名目)の推移



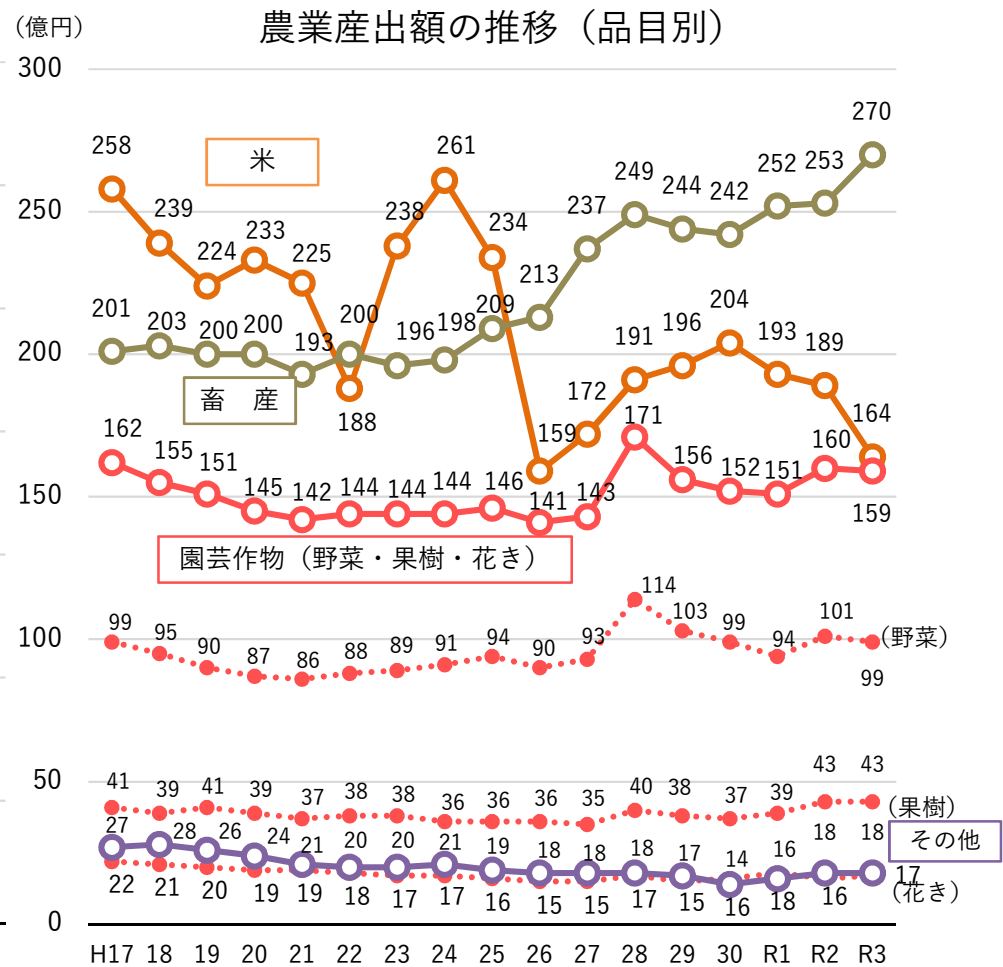
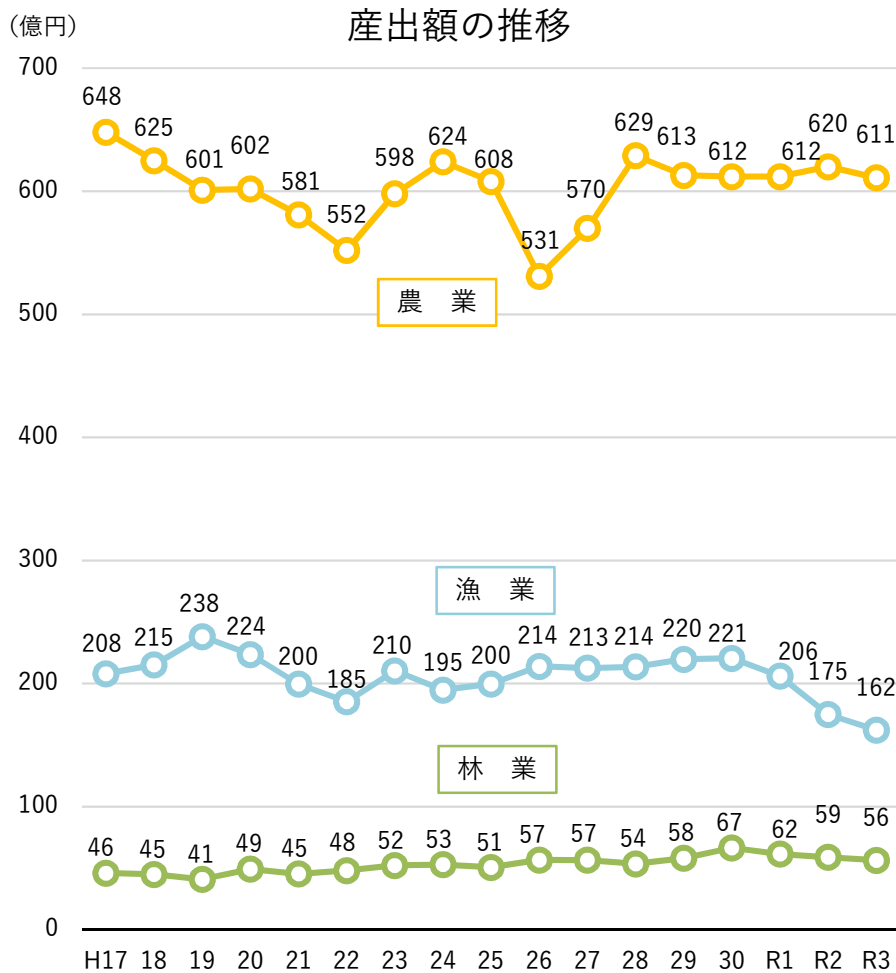
県民経済計算標準方式(平成27年基準版)に準拠して推計

資料: 「島根県県民経済計算」(島根県統計調査課)〔年度〕

(注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

2 農林水産業の状況

- 農業産出額は、近年、約600億円で推移しており、畜産が約270億円、米が約160億円
- 漁業の産出額は前年から13億円減、林業の産出額は約60億円で推移

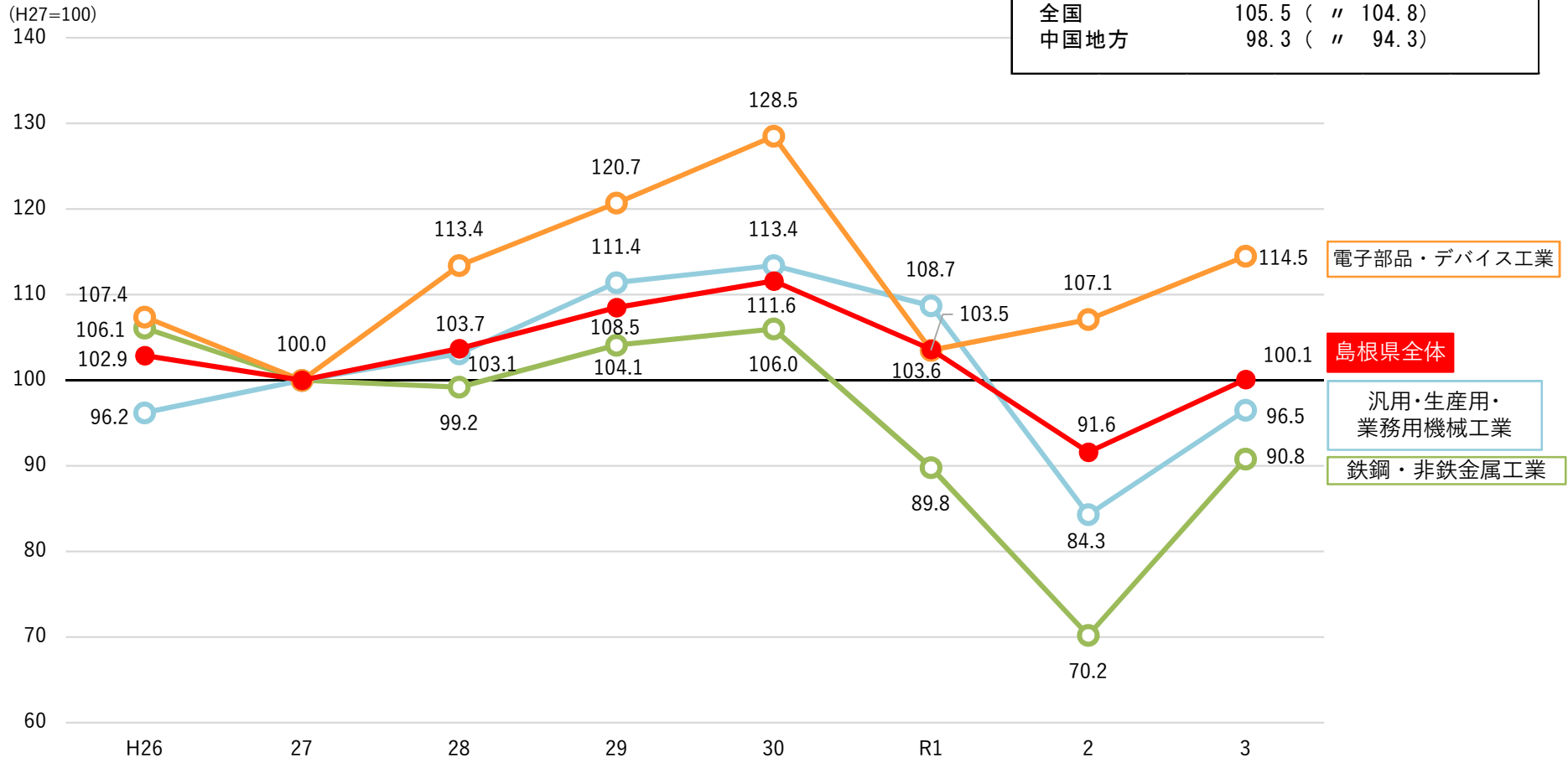


資料：「生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額」(農林水産省)〔暦年〕※漁業産出額(R3)は概数

- 鉱工業生産指数は、R3は県全体で前年より上昇

鉱工業生産指数（R 5年 4月 速報値）	
〔島根県・中国地方：平成27年＝100〕	
全国：令和 2年＝100〕	
今月指数	85.7（前月83.3）
前年同月比	▲ 8.0%
全国	105.5（" 104.8）
中国地方	98.3（" 94.3）

鉱工業生産指数の推移（全体・主な業種）

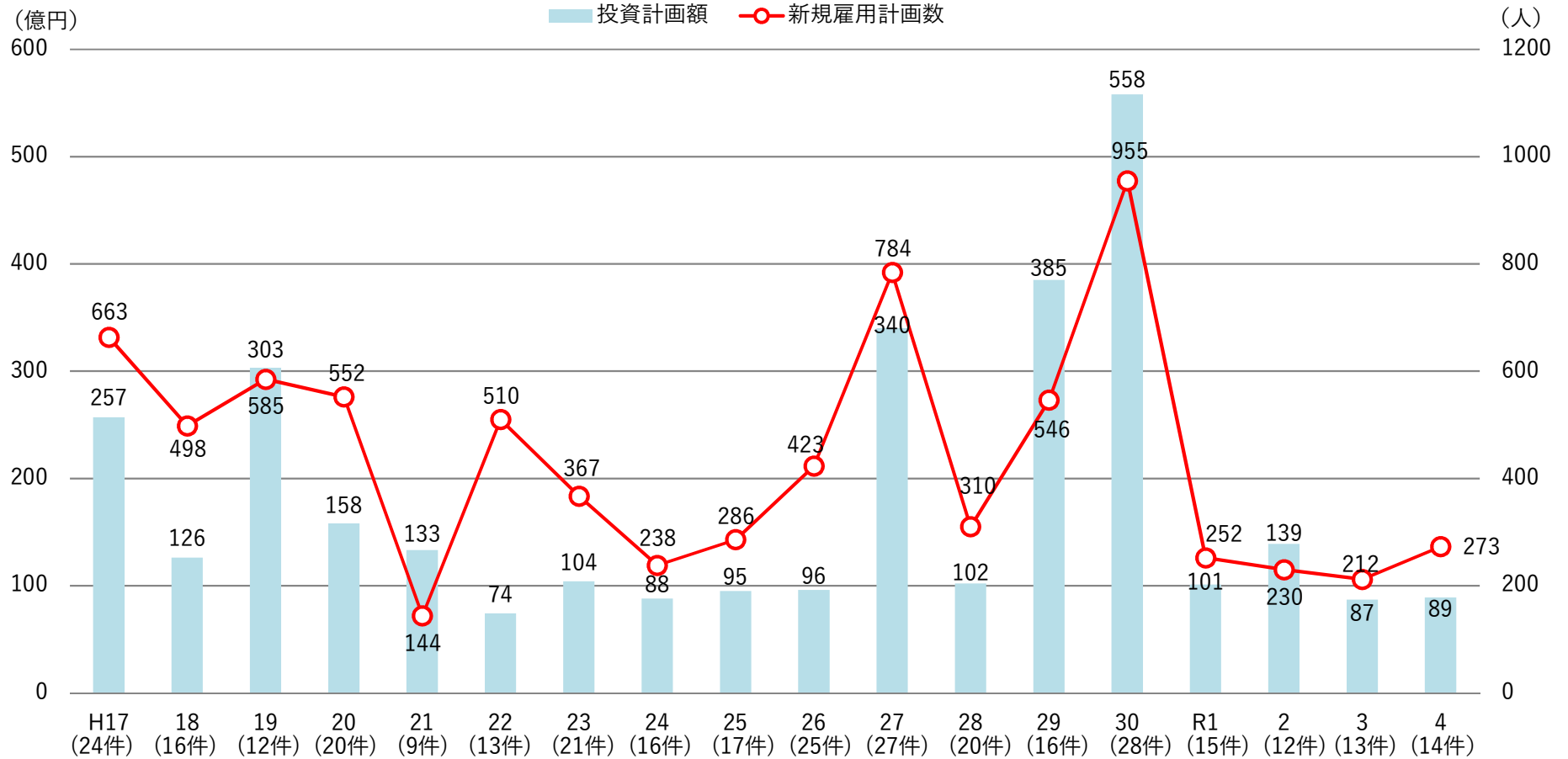


資料：「島根県鉱工業生産指数」（島根県統計調査課）〔年平均〕

（注）島根県鉱工業生産指数とは、県内の工場等で様々な製品の生産活動の水準の推移を表す指標として、県内で生産された各製品の量を調査し、基準時（H27）に対して指数化したもの

- R4の認定企業の投資計画額は約89億円で、前年度と比べて約2億円の増
- 新規雇用計画数と立地認定数はともに増加

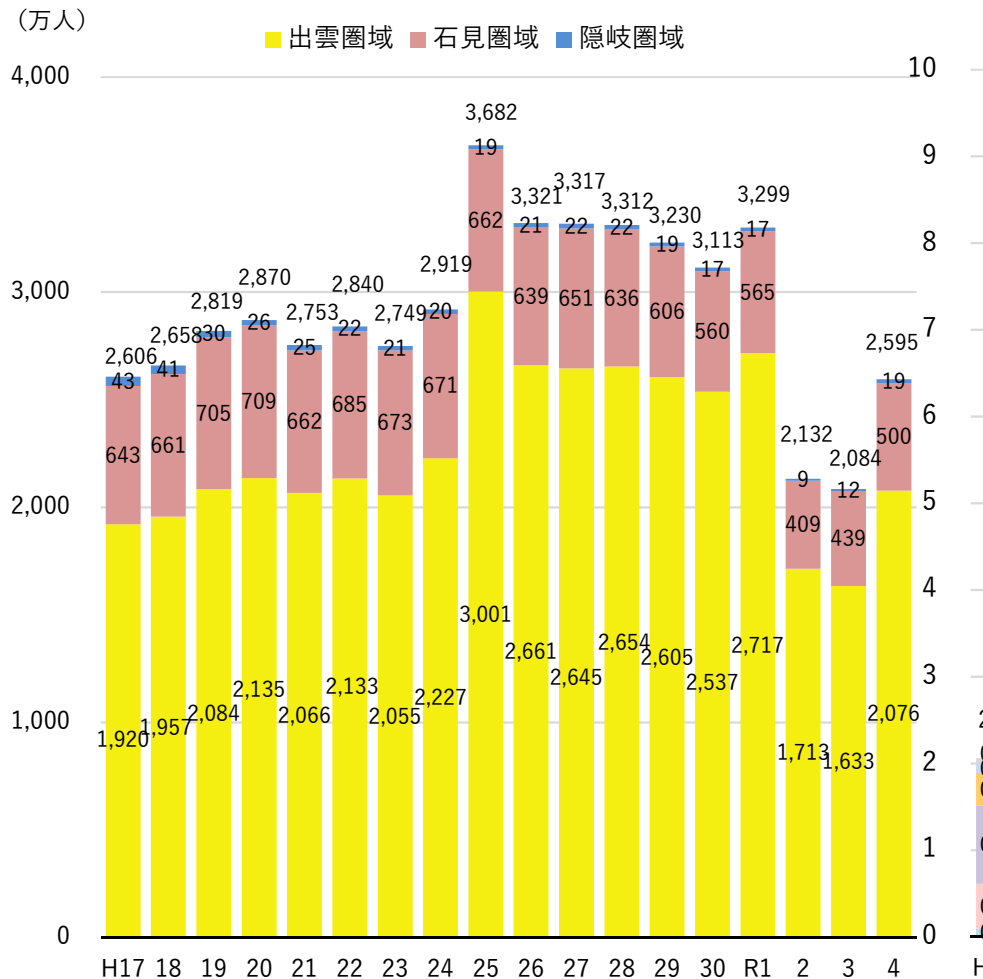
立地認定企業の推移



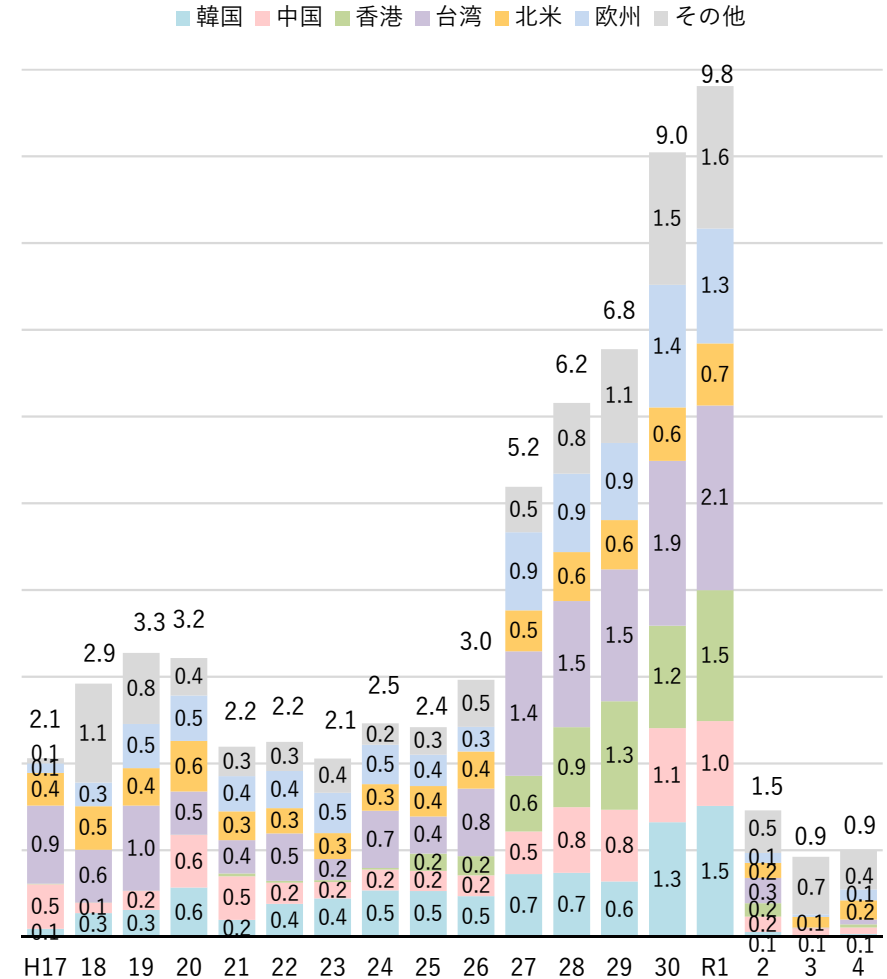
資料：「島根県企業立地課調べ」〔年度〕（島根県企業立地促進条例に基づく企業立地計画の認定）
 ※図の下に（）で表示している件数は、立地認定数

- 観光入込客延べ数は、夏に都道府県をまたがる行動制限がなかったことや、全国旅行支援により2, 595万人まで回復
- 外国人宿泊客延べ数は、昨年と同程度で推移

観光入込客延べ数（3圏域別）の推移 (万人)

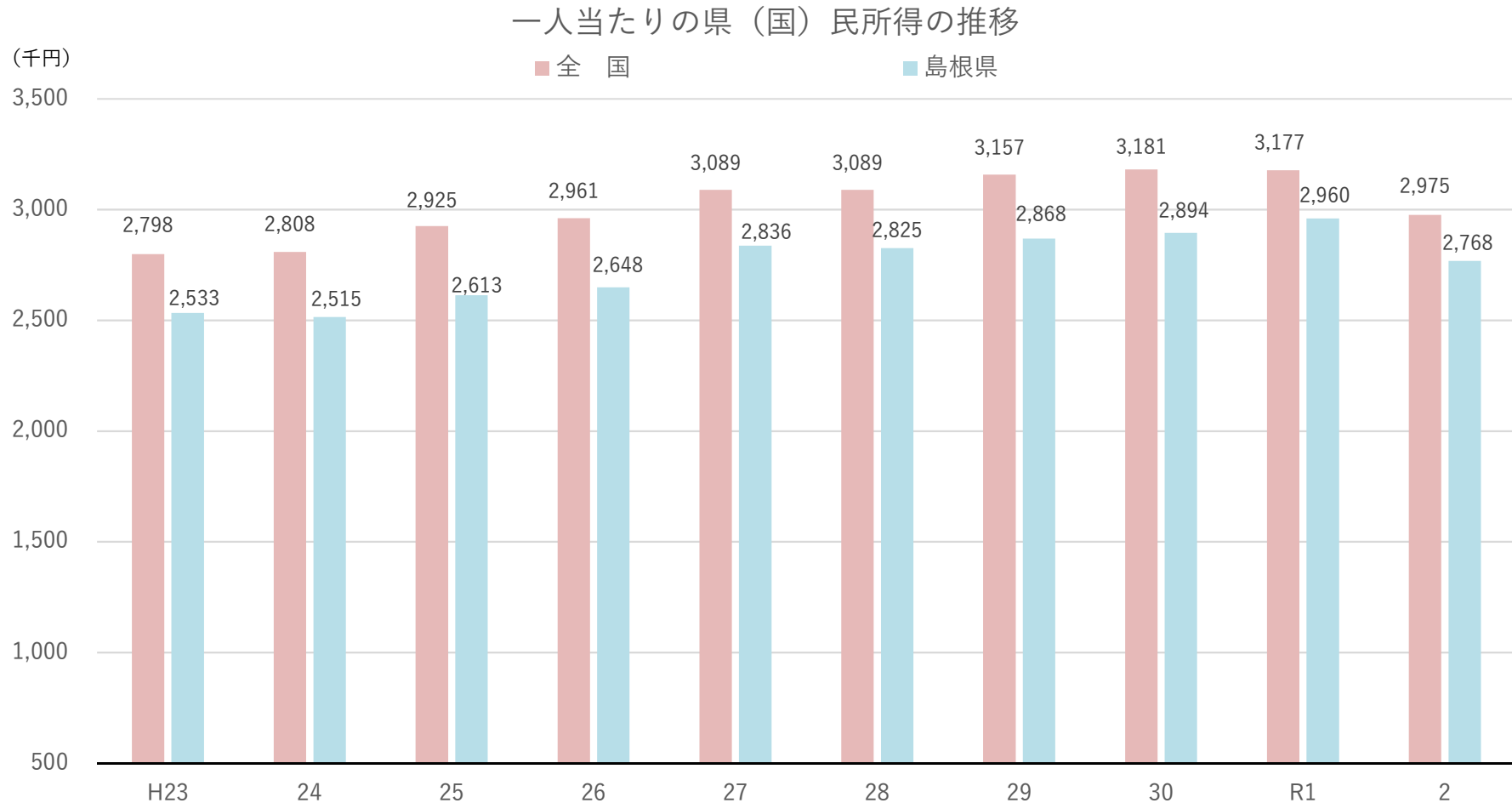


外国人宿泊客延べ数の推移



資料：「島根県観光動態調査」（島根県観光振興課）〔暦年〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 一人当たり県民所得は微増傾向にあったが、R2は全国の動きと同様に前年度より減

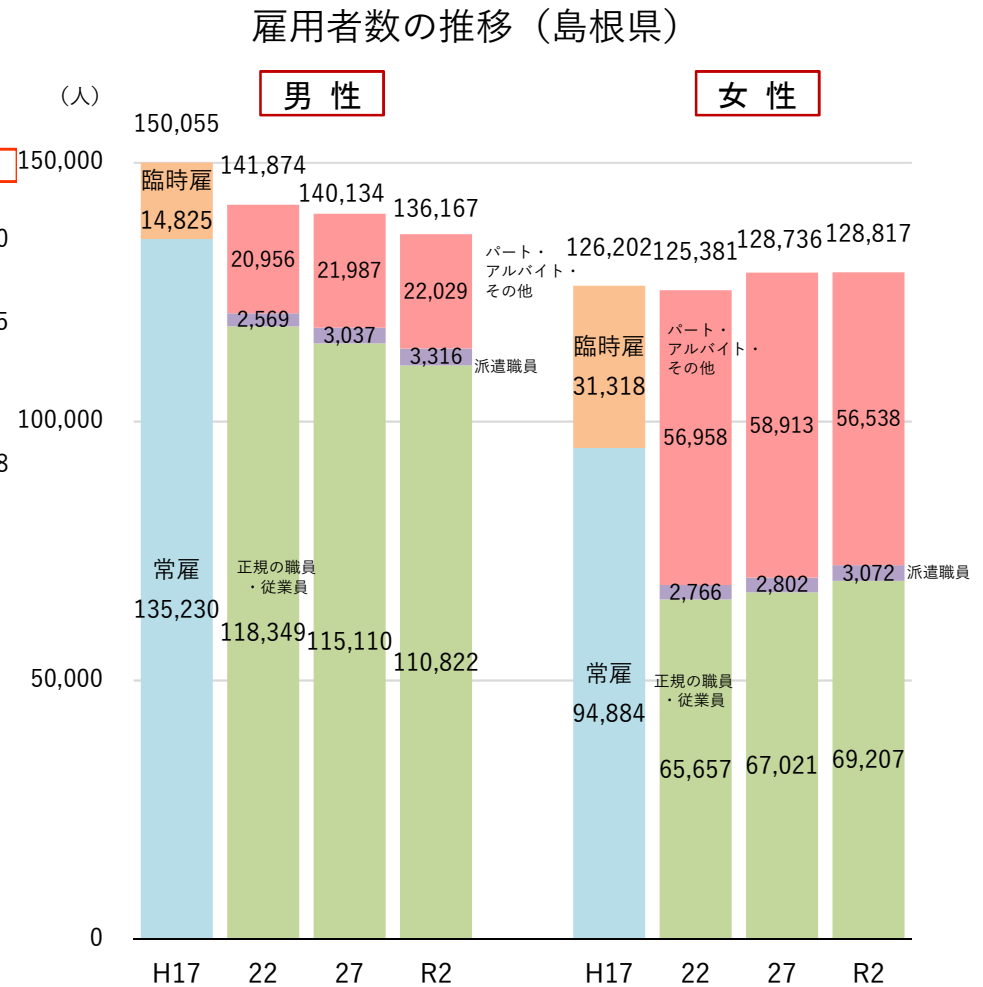
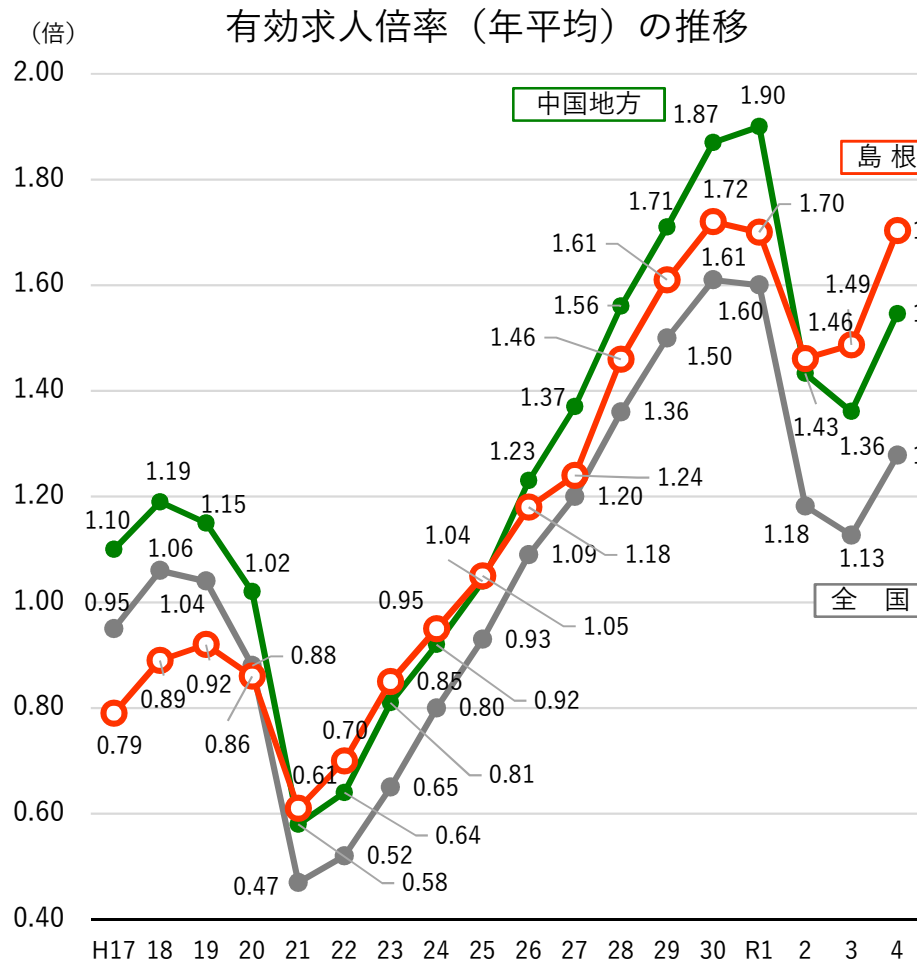


資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）、「国民経済計算」（内閣府）〔年度〕

※1人当たり県民所得は、企業の利益なども含めた地域経済全体の所得水準を表しており、個人の所得水準を表すものではない

※平成27年基準改定に伴い、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、そのため、両者を単純に比較することはできない

- 全国的に人材需要が高く、島根県内でも有効求人倍率は高水準で推移していたが、R2は大きく低下し、R4は上昇
- 男性の雇用者数は減少傾向、女性の雇用者数は増加傾向

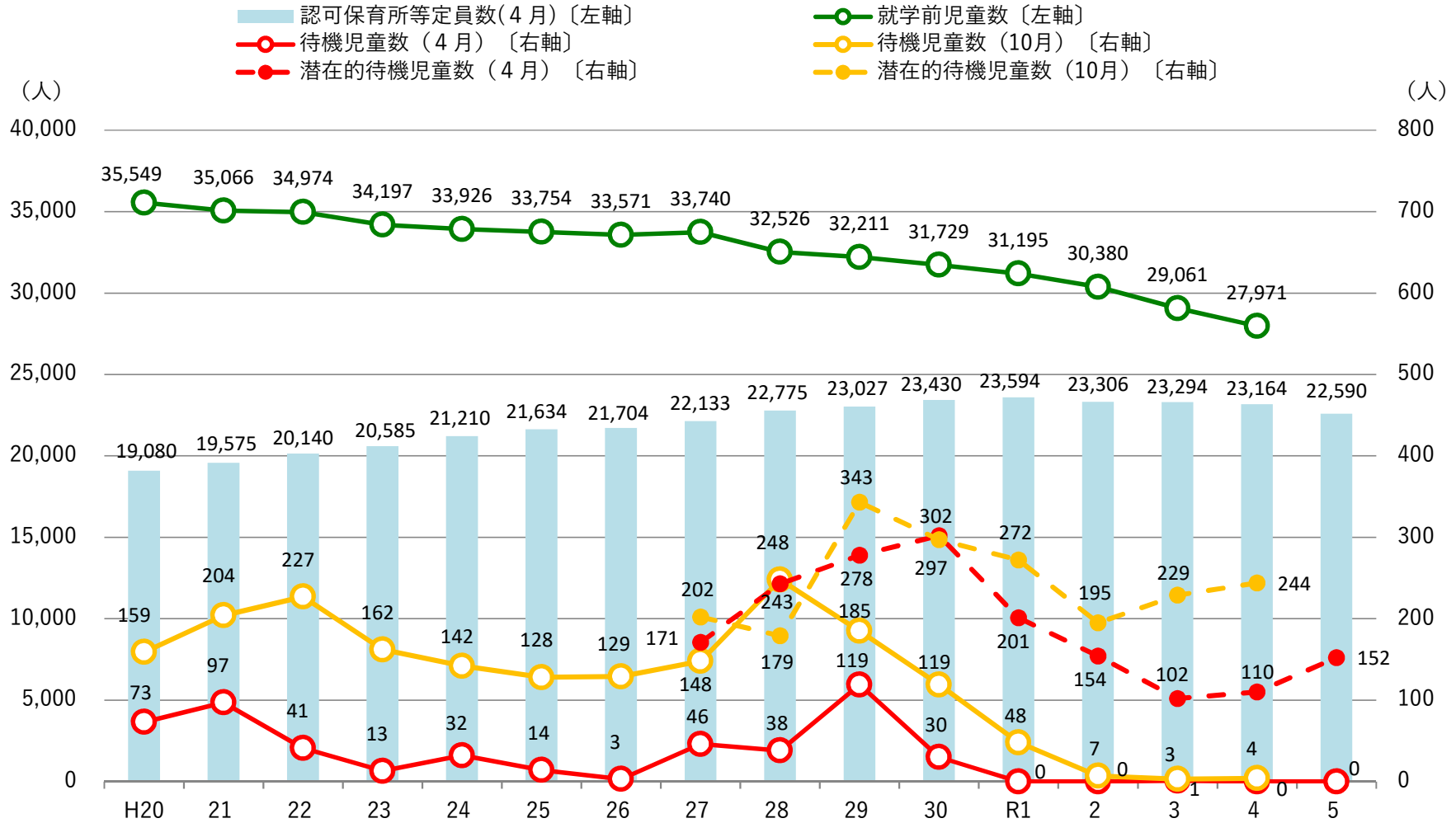


資料：有効求人倍率＝「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」（厚生労働省）〔年平均〕
 雇用者数＝「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

1 保育所の推移

- 認可保育所等定員数は、R5は約2万2千6百人
- 待機児童数は、近年、ほぼなし

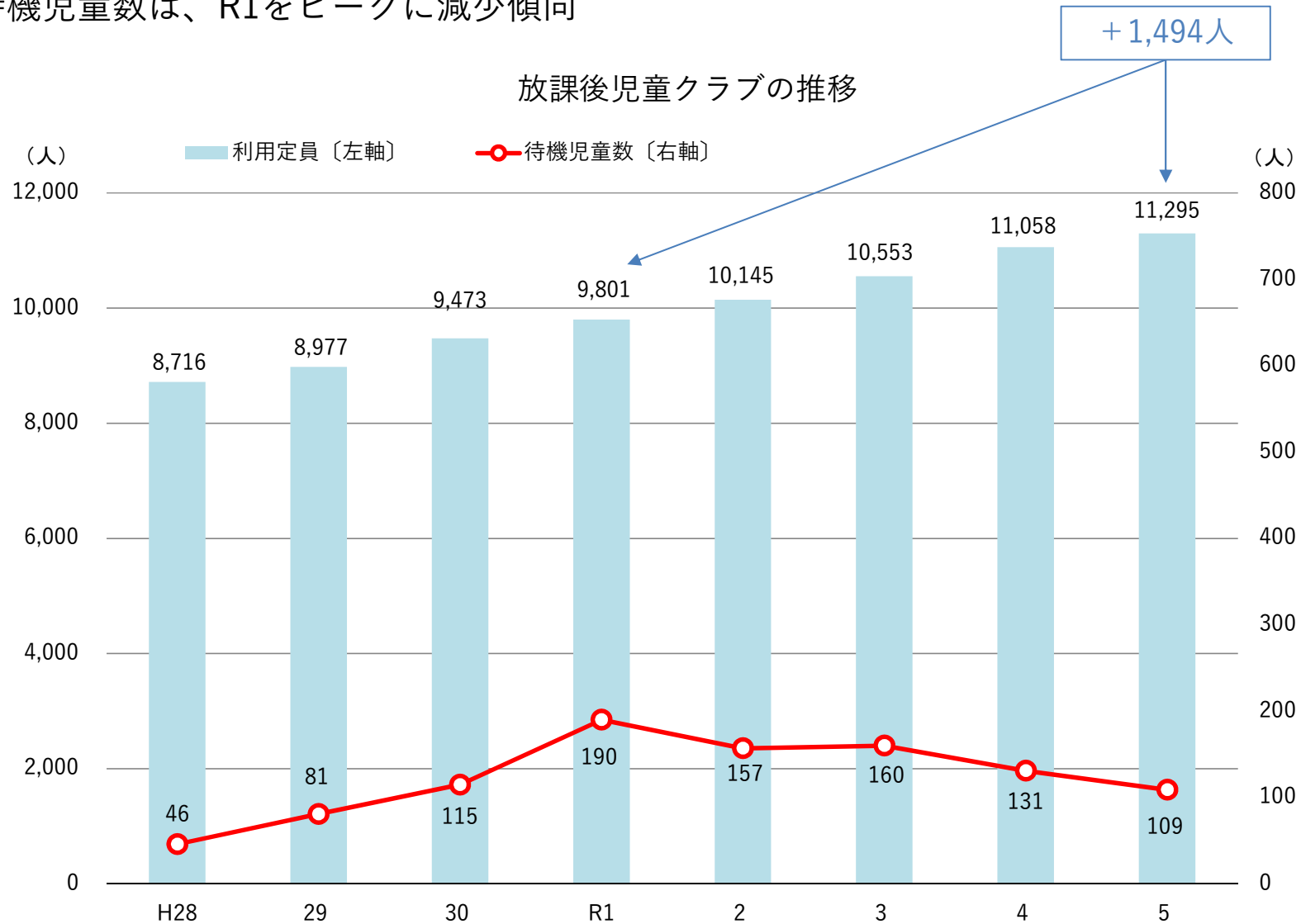
保育所の推移



資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕※R5は速報値
 ※潜在的待機児童とは、「特定の保育園を希望している者」を指す

2 放課後児童クラブの推移①

- 小学校児童数は、減少傾向にある一方、児童クラブの利用定員は増加傾向
- 待機児童数は、R1をピークに減少傾向



資料：利用定員、待機児童数 = 「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕
 小学校児童数 = 「学校基本調査」(文部科学省)〔年度〕

2 放課後児童クラブの推移②(R1とR5の比較)

- 児童クラブ数は、R1から28施設増加
- 利用時間延長（平日）を実施している児童クラブ数は、R1から約1.6倍（36施設）の増
放課後児童クラブにおける利用時間延長施設（市町村別）

(単位：施設数)

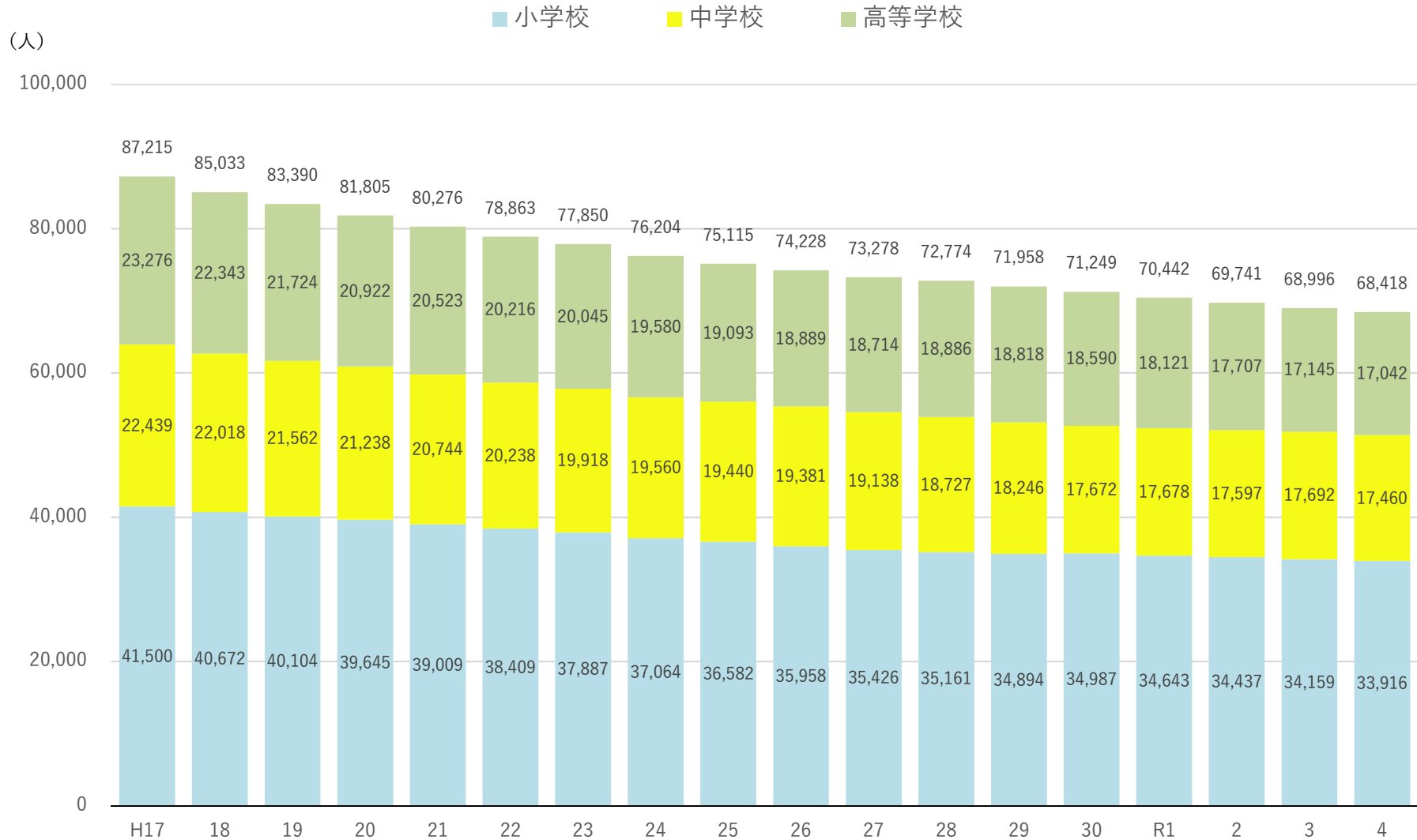
市町村	R1			R5			増減 (R5 - R1)		
	クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長	
		平日	長期休業中		平日	長期休業中		平日	長期休業中
松江市	68	36	8	83	55 (67)	17	15	19	9
浜田市	20	-	-	20	- (20)	20	-	-	20
出雲市	46	2	-	50	5 (38)	1	4	3	1
益田市	16	-	-	18	1 (18)	1	2	1	1
大田市	10	6	5	15	14 (15)	8	5	8	3
安来市	14	5	7	16	9 (11)	11	2	4	4
江津市	7	-	7	7	- (7)	7	-	-	-
雲南市	11	7	1	11	7 (8)	2	-	-	1
奥出雲町	9	-	-	8	- (8)	-	▲ 1	-	-
飯南町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
美郷町	3	2	3	4	3 (4)	4	1	1	1
邑南町	8	-	-	8	- (1)	-	-	-	-
津和野町	5	-	-	5	- (5)	5	-	-	5
吉賀町	8	-	-	7	- (7)	7	▲ 1	-	7
海士町	1	-	-	1	- (1)	-	-	-	-
西ノ島町	1	-	-	1	- (0)	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
隠岐の島町	8	1	-	9	1 (9)	-	1	-	-
合計	235	59	31	263	95 (219)	83	28	36	52

利用時間延長「平日」：19時まで開所している児童クラブ数。※R5の()内は18時半まで開所している児童クラブ数。

利用時間延長「長期休業中」：7時半までに開所している児童クラブ数。

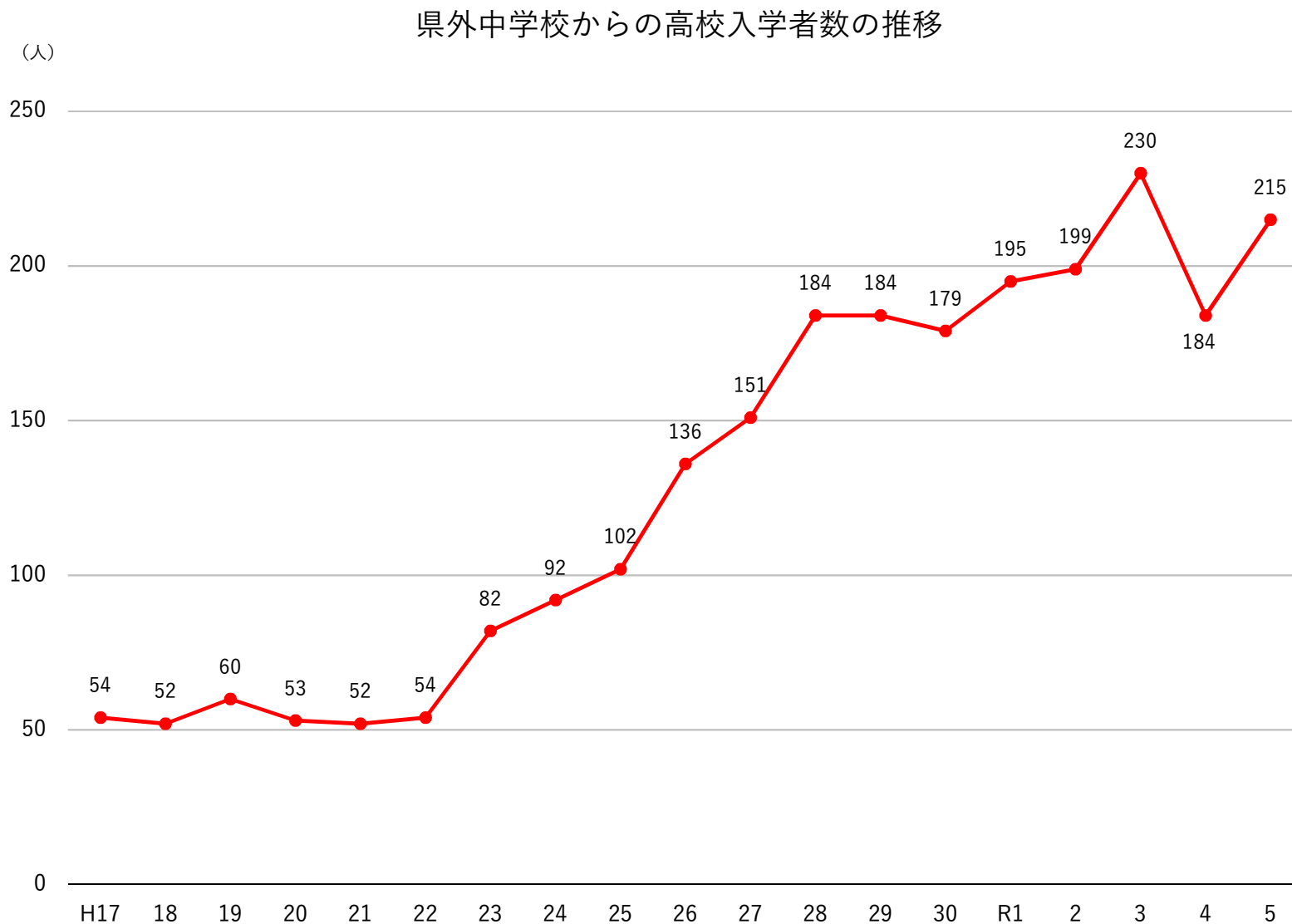
- 児童生徒数は、10年前（H24）と比較して約8千人減少

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

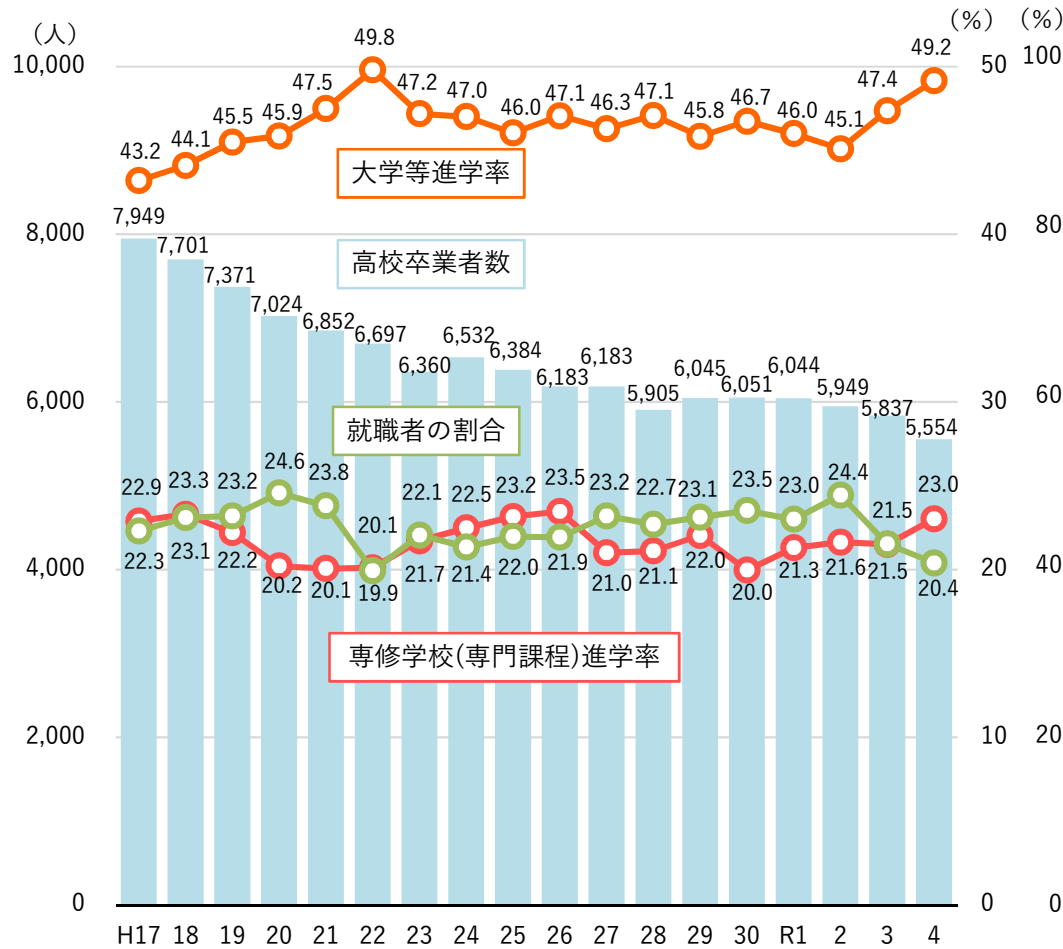
- 県外中学校からの公立高校入学者数は、R5は前年度から31人増加



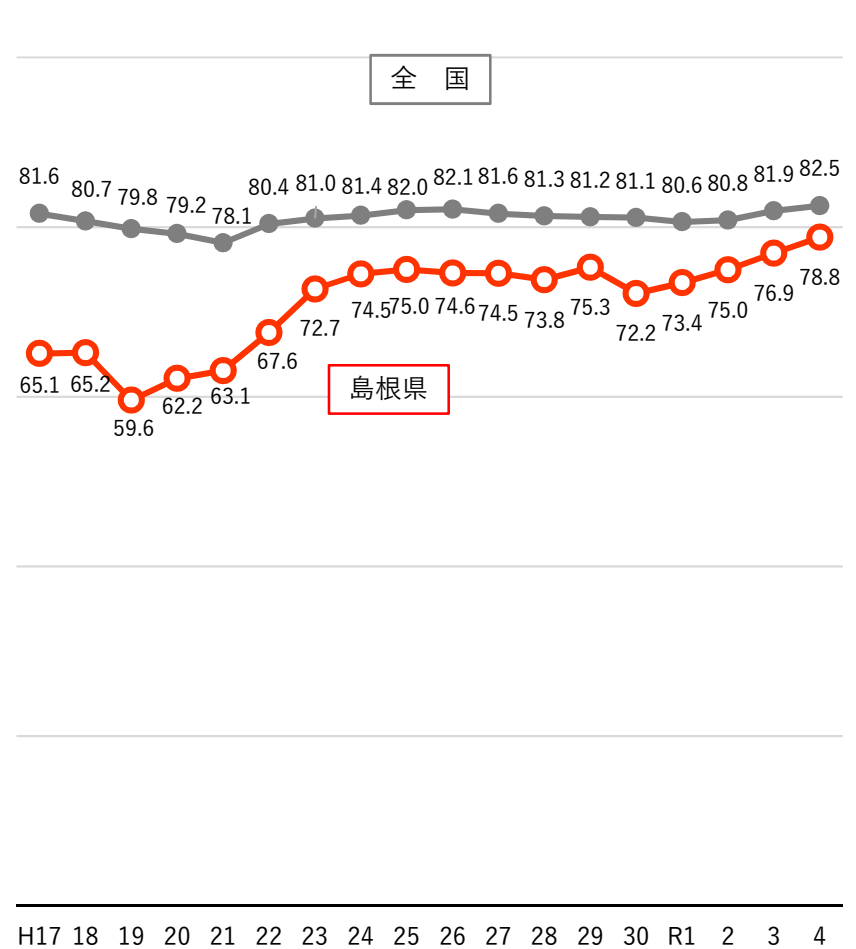
資料：「島根県教育委員会調べ」〔年度〕

- 県内高校生の卒業生数は、10年前（H24）と比較して約1,000人減少。概ね進学が7割、就職が2割で推移
- 県内就職率は、近年、上昇傾向であるが、全国平均より4ポイント低い

高校の卒業生数、進学率・就職者割合



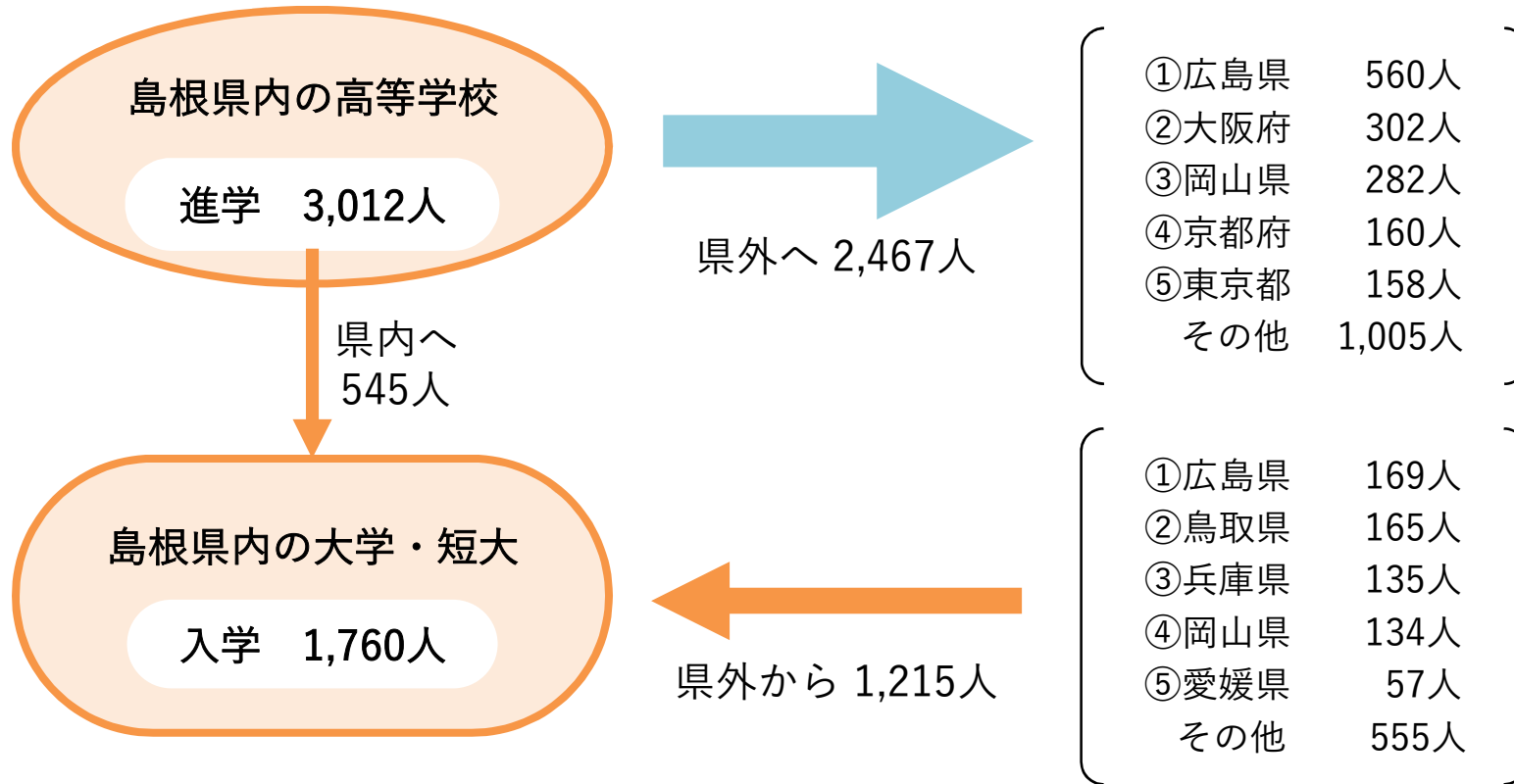
高校生の県内就職率の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）（注）各年3月の卒業者の状況
※全日制・定時制の卒業生数を集計

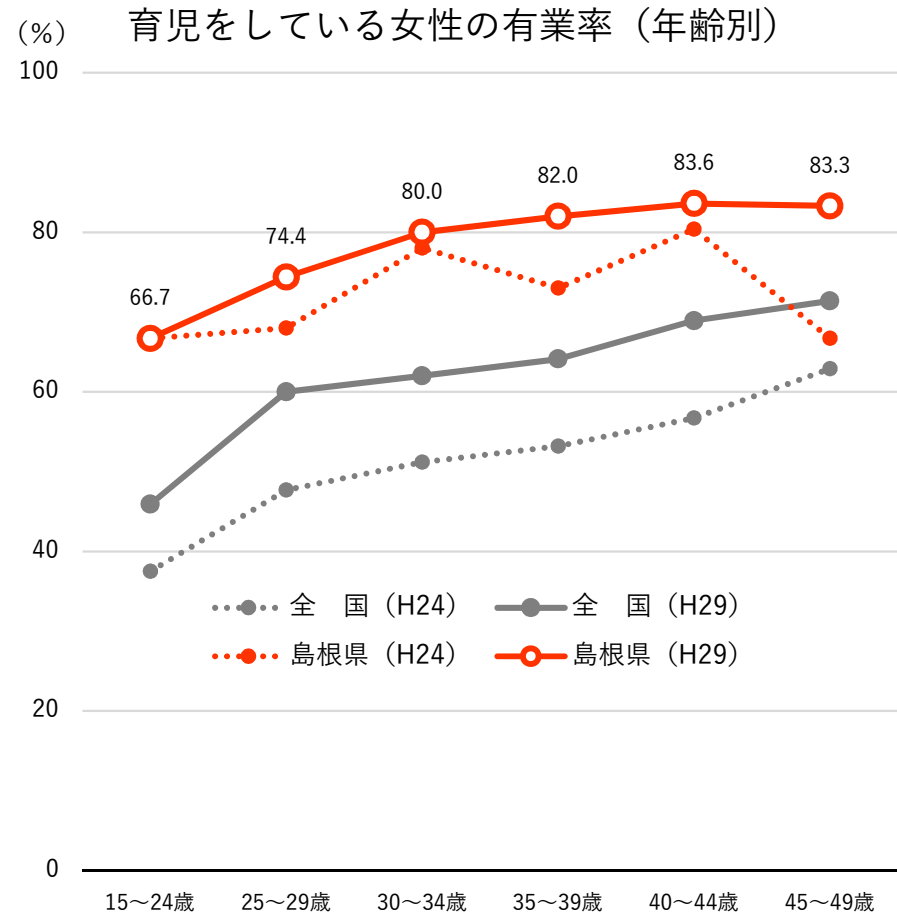
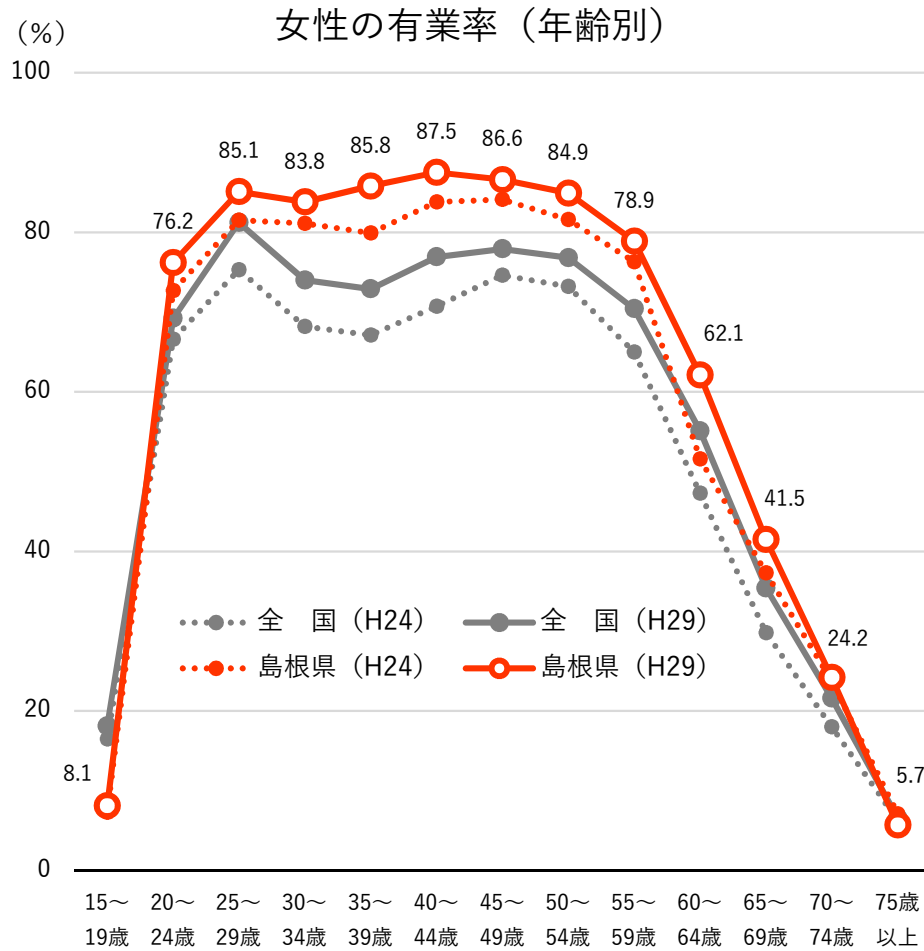
- 県内高校からの進学者約3,000人のうち、約82%が県外大学等へ進学
- 県内大学等への進学者約1,800人のうち、約69%が県外高校からの進学

大学等への入学状況（令和4年度）



資料：「学校基本調査」（文部科学省）
 （注）大学、短期大学の計（令和4年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15～64歳）における女性の有業率（全国68.5%）は74.5%で、全国2位
- 育児をしている女性の有業率（全国64.2%）は81.2%で、全国1位



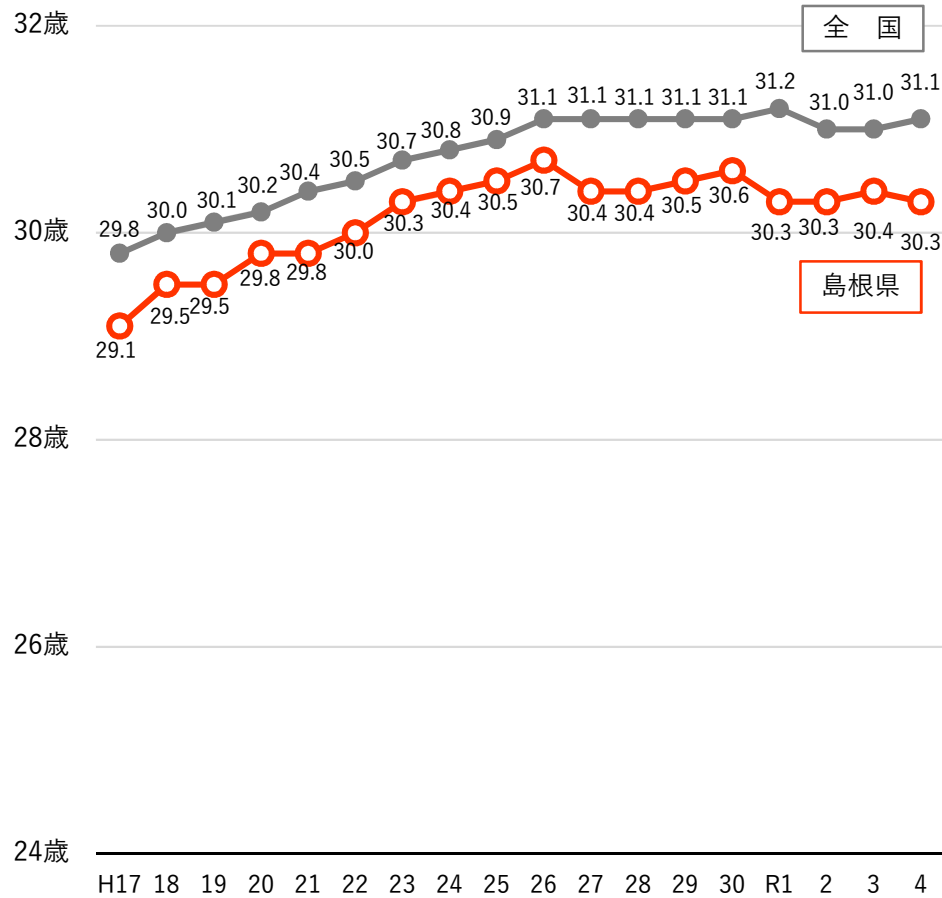
資料：「就業構造基本調査」（総務省統計局） ※調査は5年毎に実施。

H29年の女性の有業率の全国1位は福井県（75.4%）

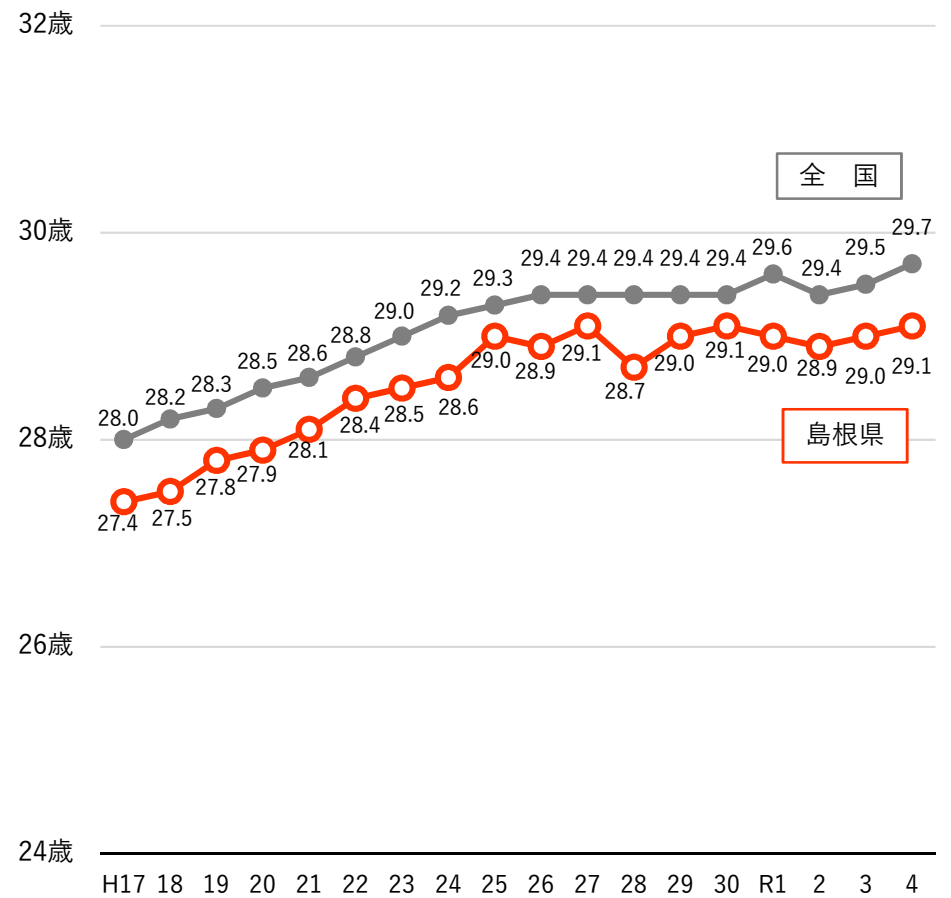
H24年は、女性の有業率：全国5位（全国63.1%、島根県69.8%）、育児をしている女性の有業率：全国1位（全国52.3%、島根県74.3%）

- 全国と同様に平均初婚年齢の上昇が続いてきたが、近年横ばい

平均初婚年齢の推移（男性）



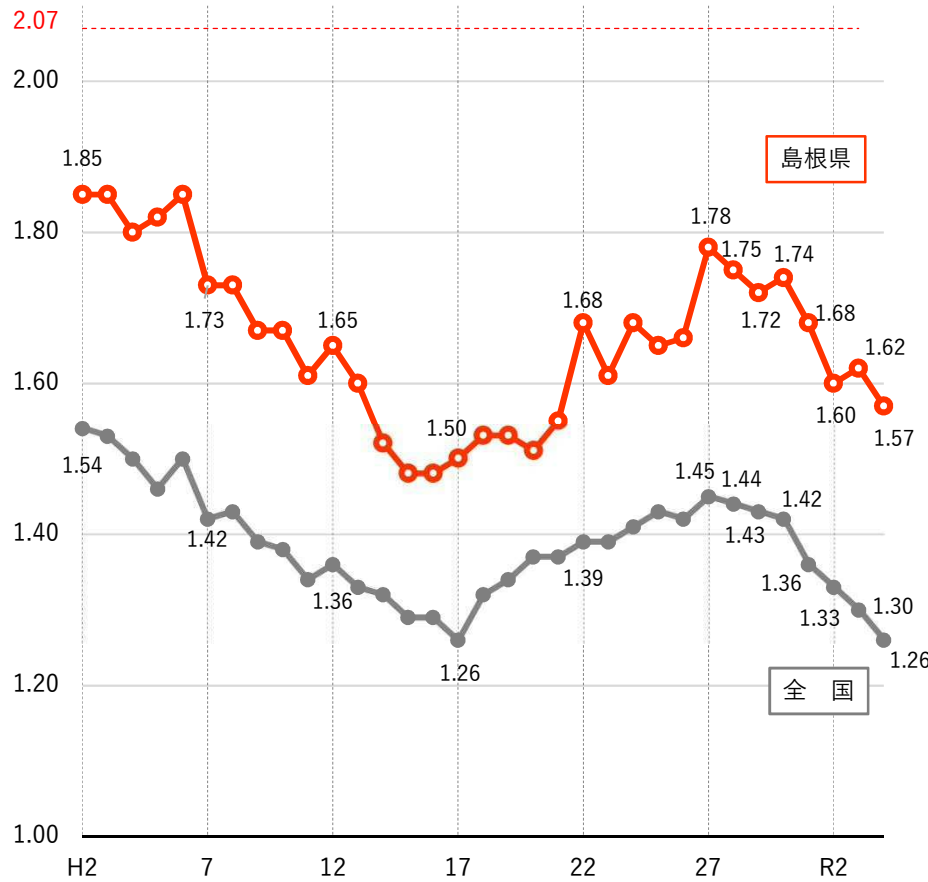
平均初婚年齢の推移（女性）



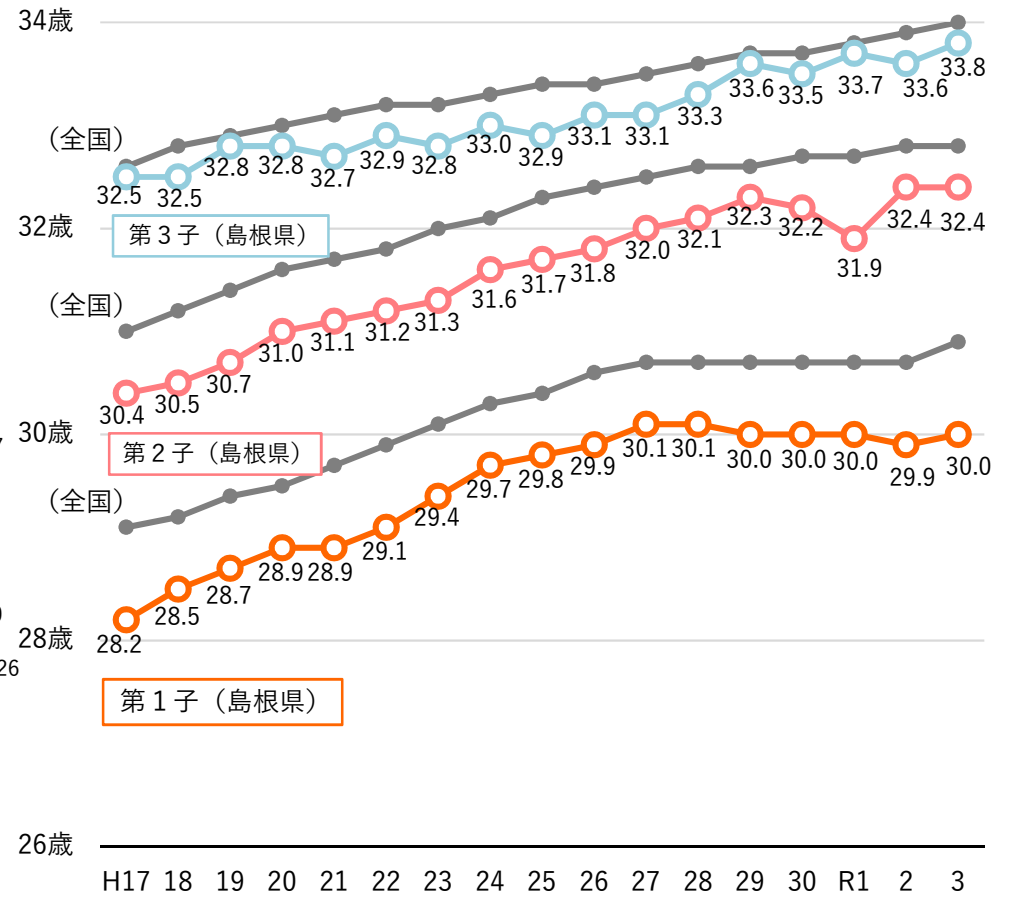
資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R4は概数

- 島根県の合計特殊出生率は、全国の影響を受けて低下
- 平均出産年齢は年々上昇していたが、第1子は近年横ばい

合計特殊出生率の推移

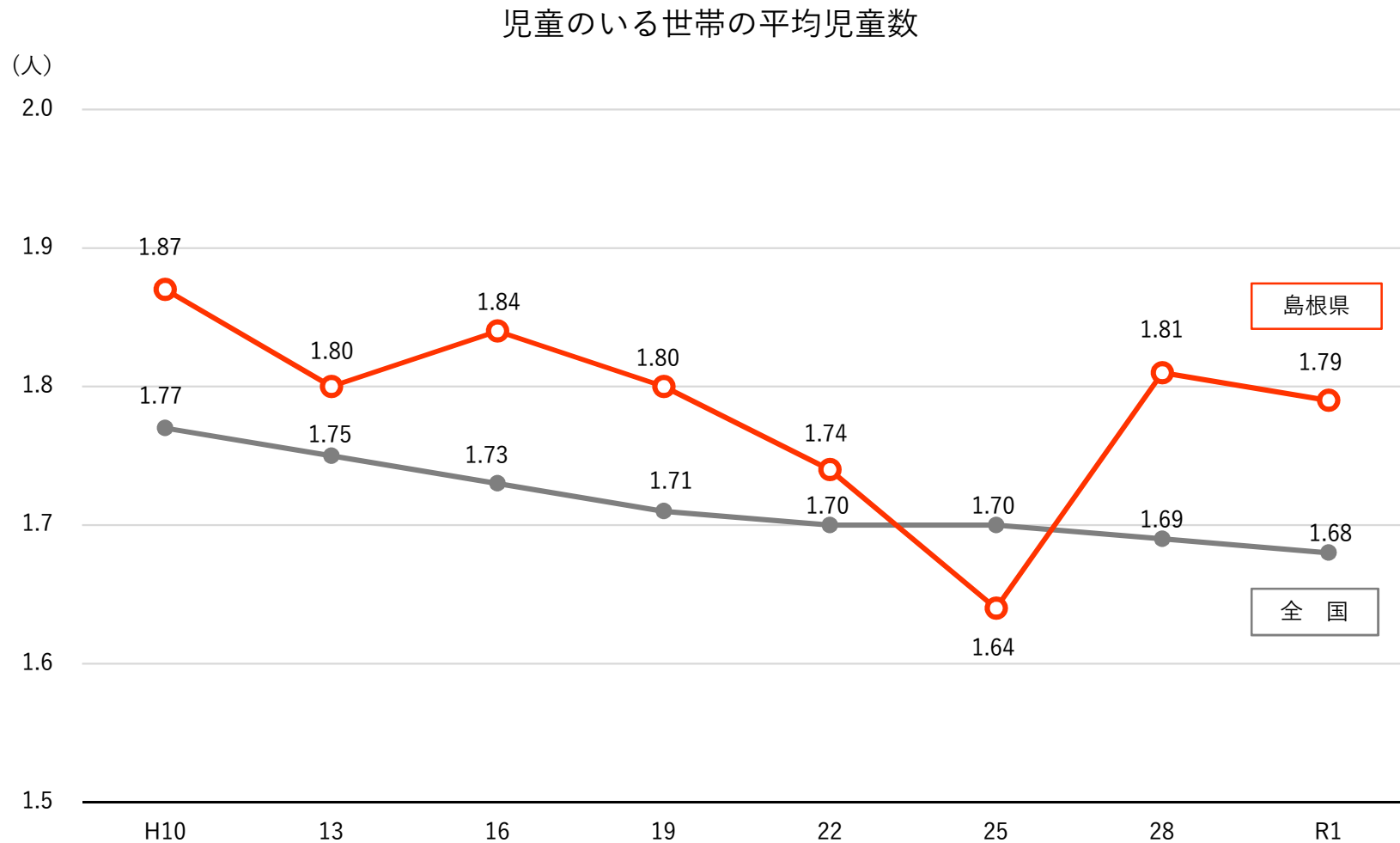


平均出産年齢の推移



資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R4は概数

- 島根県の児童のいる世帯は、全世帯の22.4%（全国21.7%）で、平均児童数は1.79人（R1調査）

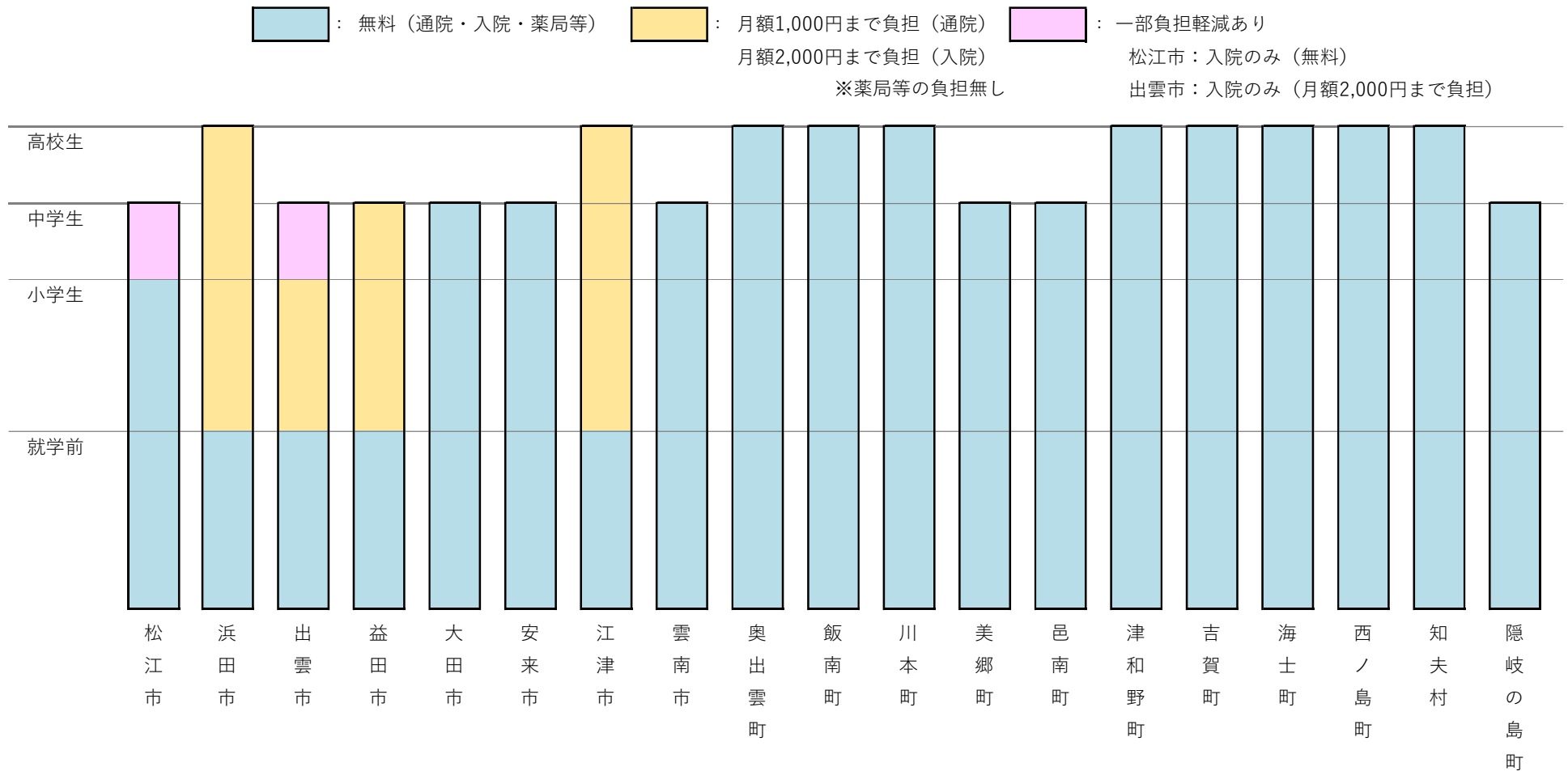


資料：「国民生活基礎調査」（厚生労働省）〔各年6月〕※調査（大規模調査）は3年毎に実施

（注）児童とは「18歳未満の未婚の者」であるため、例えば、「12歳、15歳、18歳」の子どもがいる世帯は「児童2人のいる世帯」となる。

- 「就学前」は、全市町村において子ども医療費は無料
- 「小・中学生」は、一部の市町村で自己負担があるものの、全市町村で負担軽減を実施

子ども医療費の状況（市町村別）



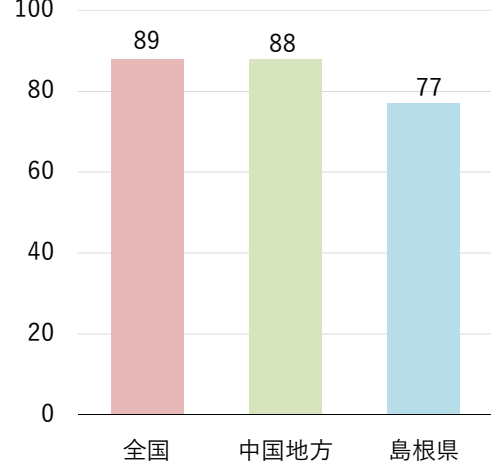
資料：「健康推進課調べ」〔R5年4月1日時点〕

※「薬局等」とは、薬局、柔道整復施術所、治療用器具製作所、訪問看護ステーションを指す。

社会基盤 1 高速道路の供用率

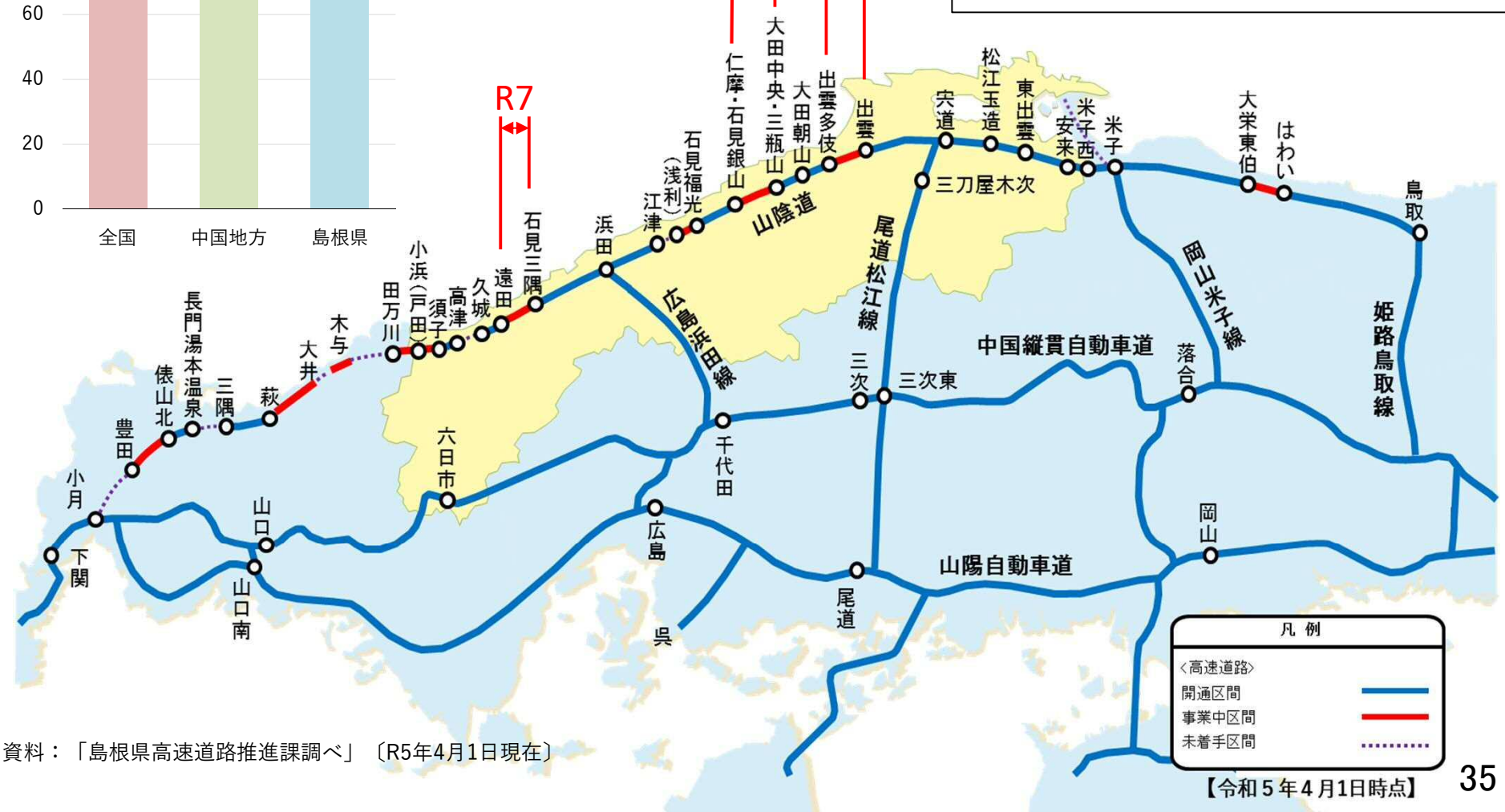
- 高速道路の供用率は全国よりも遅れており、山陰道の早期整備が必要

高速道路の供用率



〔開通予定〕
 R5年度：大田中央・三瓶山～仁摩・石見銀山
 R6年度：出雲～出雲多伎
 R7年度：石見三隅～遠田

〔事業着手〕
 R5年度：久城～高津（区間延長2.8km）



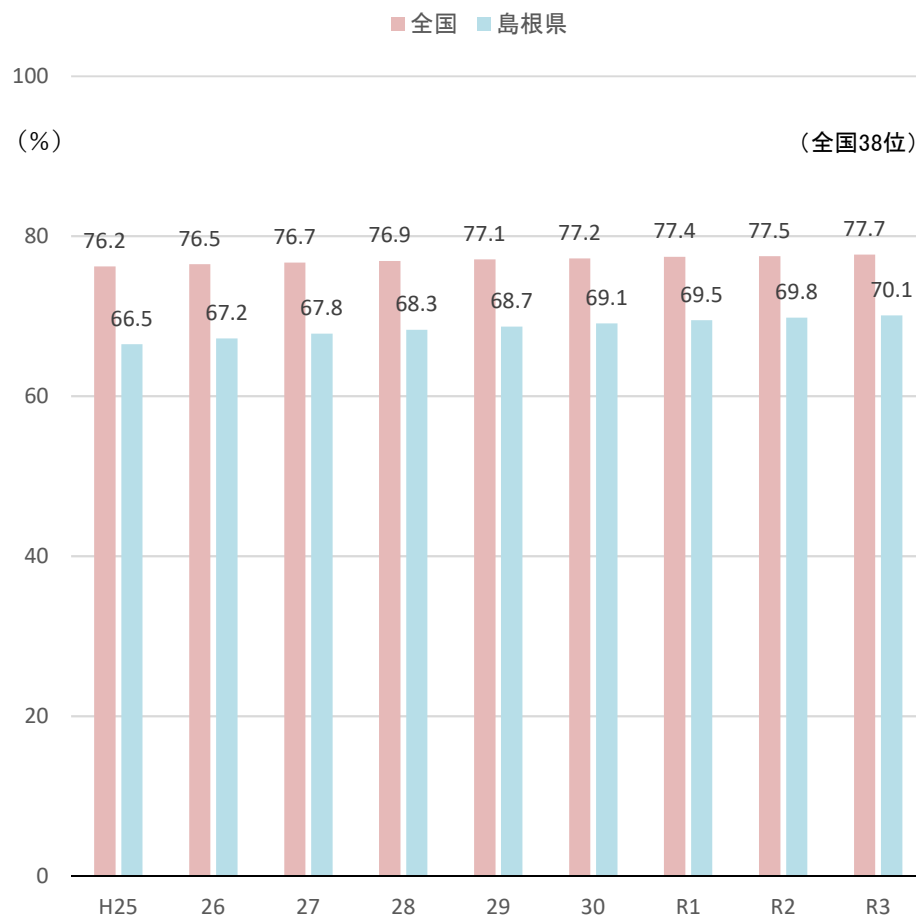
凡例

<高速道路>	—
開通区間	—
事業中区間	—
未着手区間

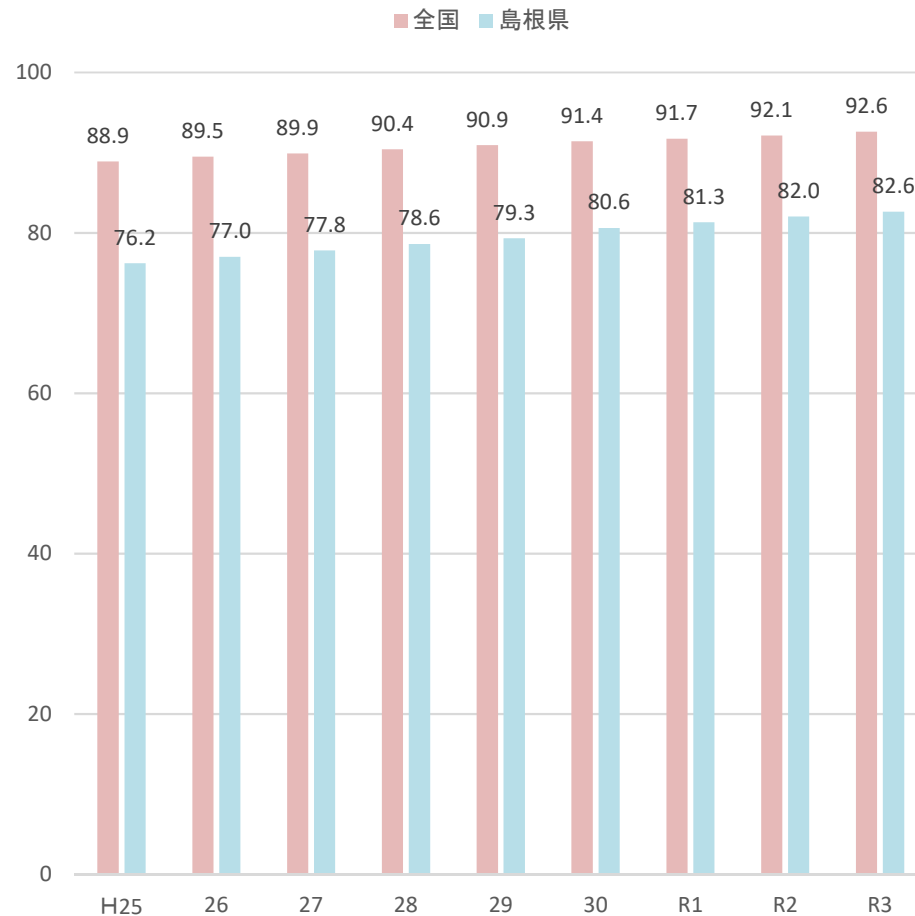
資料：「島根県高速道路推進課調べ」（R5年4月1日現在）

- 国県道の改良率、汚水処理人口普及率はともに、全国との差は縮まってきている

国県道の改良率



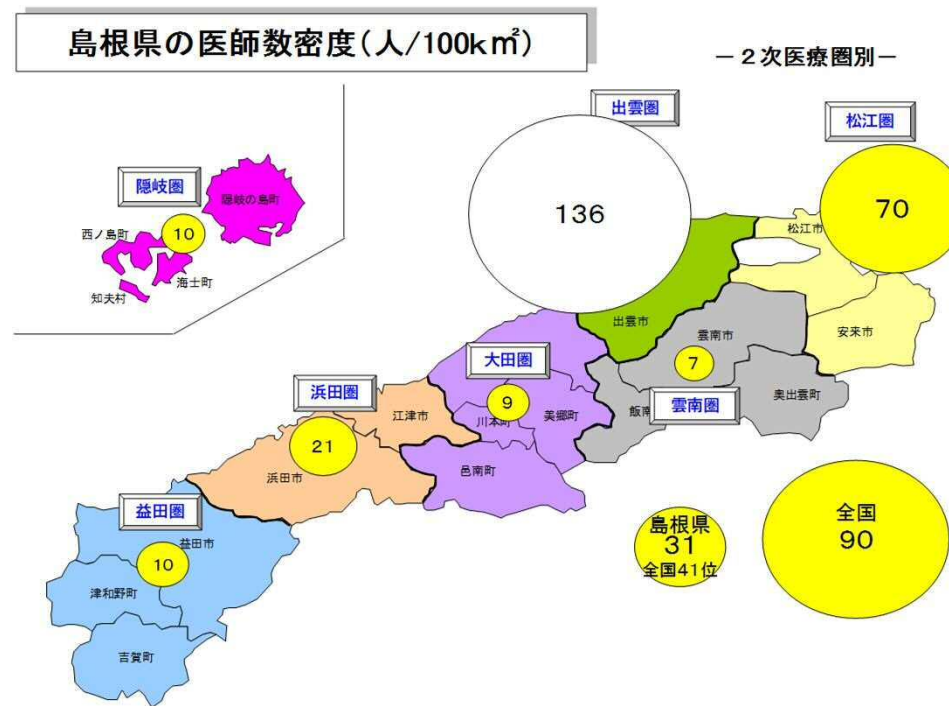
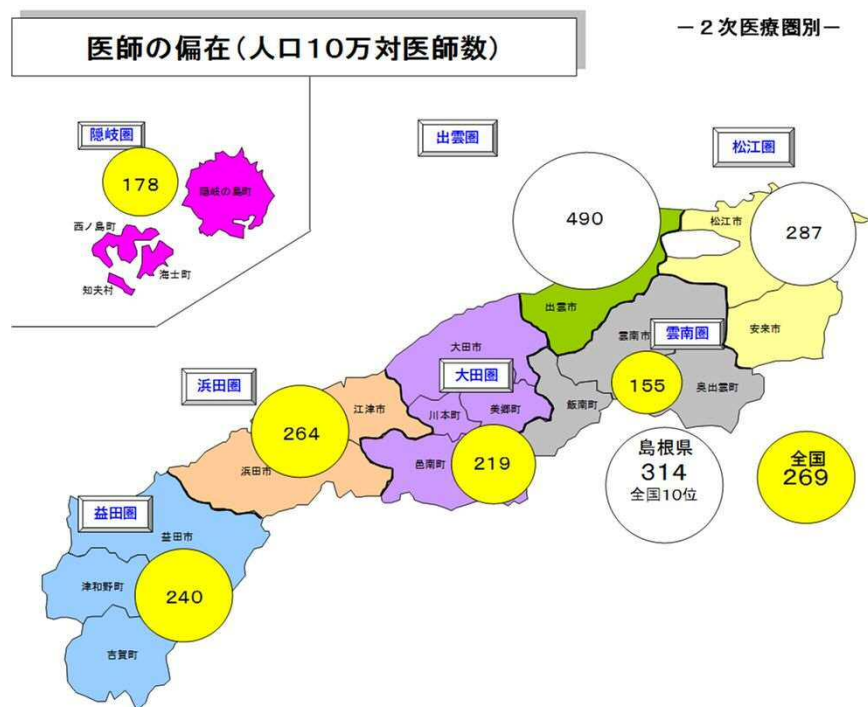
汚水処理人口普及率



資料：「道路等の現況調書」（島根県道路維持課）、「島根県下水道推進課調べ」（年度）

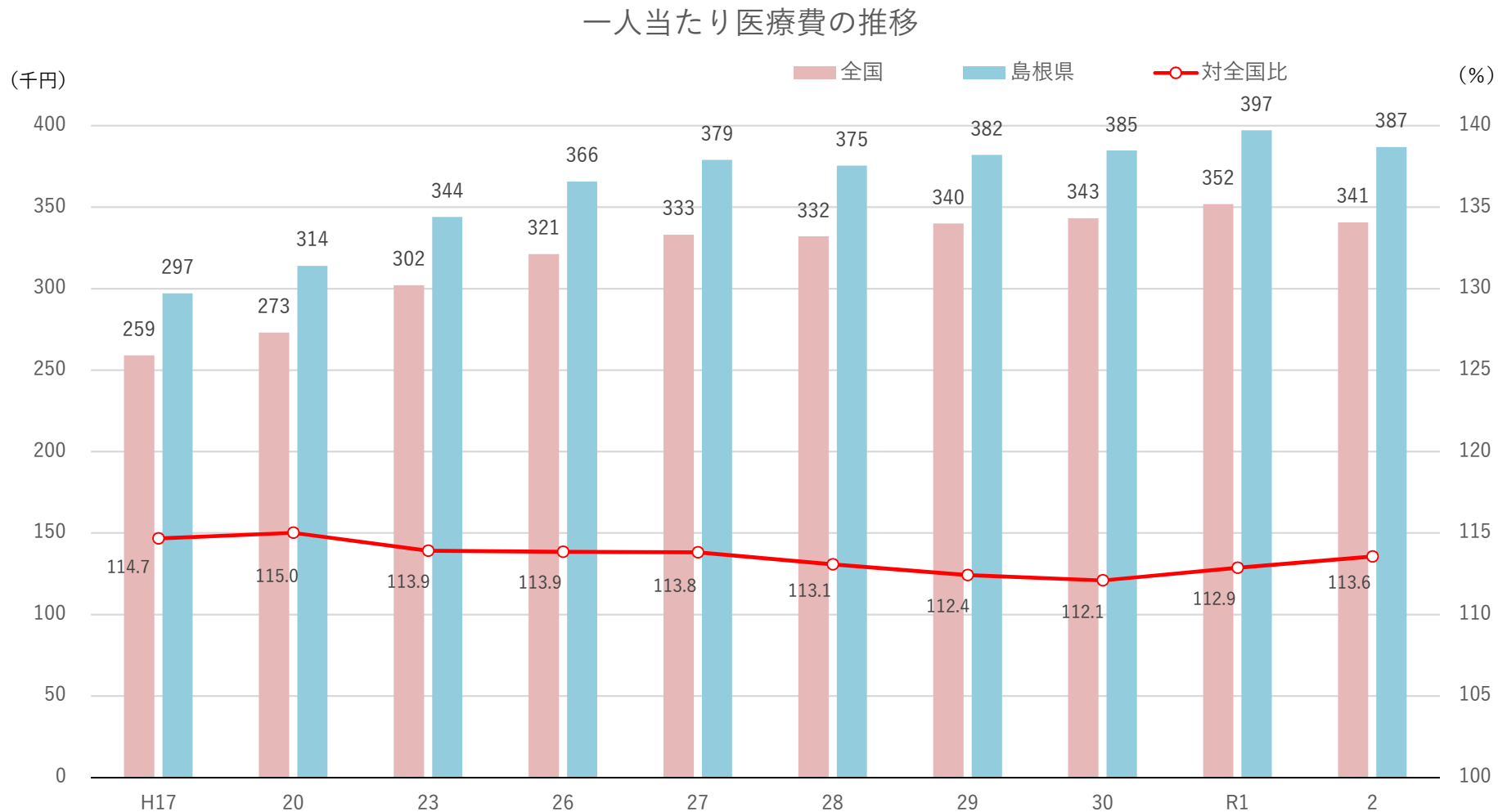
社会基盤 4 医師の偏在

- 人口10万人対医師数は、県内7圏域のうち5圏域で全国平均を下回る状況
- 面積当たり医師数は、広範な中山間地域・離島を抱える圏域では、全国に比べて非常に少ない状況



資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)〔R2年12月31日現在〕

- 一人当たり医療費はR1と比較して減っているが、全国水準は上回っている状況

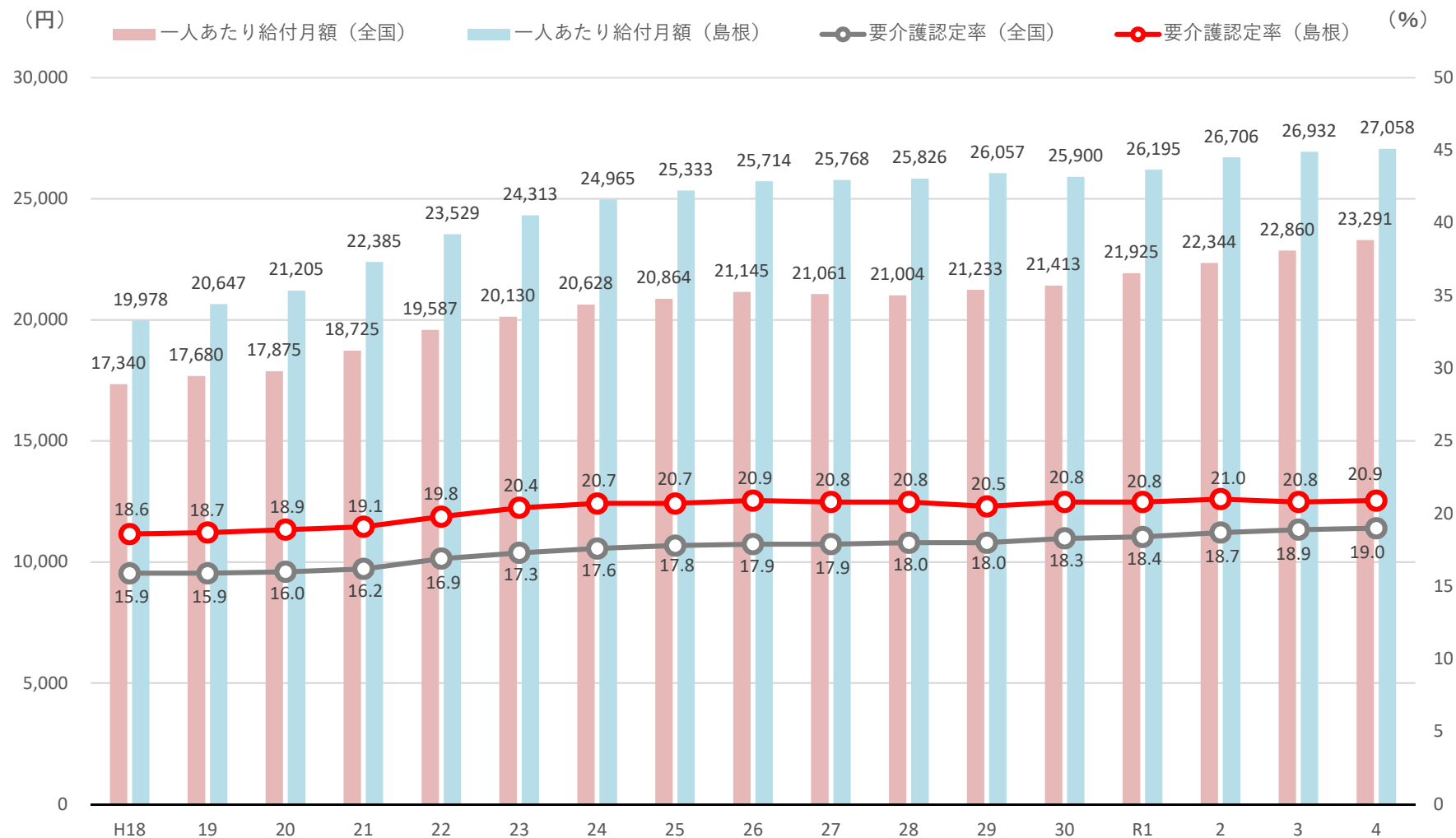


資料：「国民医療費」(厚生労働省)〔年度〕

社会基盤 6 介護費用の推移

- 要介護認定率は、全国と比較して高い
- 一人あたりの給付月額は、年々増加傾向

要介護認定率及び一人あたり給付月額（第1号被保険者）



資料：「介護保険事業状況報告（年報）」（厚生労働省）〔年度〕 ※R3、R4は「介護保険事業状況報告（月報）」

【参考 1】合計特殊出生率（上位・下位）

出生率(2022年)上位5・下位5都道府県における出生率の推移



資料:「人口動態調査(厚生労働省)」[各年1月1日～12月31日] ※2022年(R4年)は概数

【参考2】社会動態の推移（月別）

() 上段：国外移動、下段：Uターン・Iターン

年 月	県外転入	県外転出	社会増減	社会増減		10～9月	4～3月	
				日本人	外国人			
平成30年	4月	2,530	1,416	1,114		▲ 169 (+1,388) (+4,082)	▲ 500 (+1,432) (+3,900)	
	5月	981	896	85				
	6月	784	758	26				
	7月	1,000	934	66				
	8月	1,034	989	45				
	9月	896	826	70				
	10月	952	775	177				
	11月	845	729	116				
	12月	729	782	▲ 53				
平成31年	1月	785	755	30				
	2月	967	964	3				
	3月	2,226	4,405	▲ 2,179		▲ 896		
令和元年	4月	2,737	1,397	1,340		(▲948) (+3,763)	▲ 1,751 (+333) (+3,618)	
	5月	940	926	14	20			▲ 6
	6月	753	789	▲ 36	▲ 3			▲ 33
	7月	946	1,041	▲ 95	▲ 31			▲ 64
	8月	829	990	▲ 161	▲ 66			▲ 95
	9月	873	925	▲ 52	▲ 54			2
	10月	788	909	▲ 121	▲ 54			▲ 67
	11月	658	801	▲ 143	▲ 62			▲ 81
	12月	587	861	▲ 274	▲ 128			▲ 146
令和2年	1月	694	781	▲ 87	▲ 123	36		
	2月	758	1,101	▲ 343	▲ 384	41		
	3月	2,465	4,258	▲ 1,793	▲ 1,946	153		
令和3年	4月	2,368	1,255	1,113	1,061	52	▲ 1,834 (▲16) (+3,383)	▲ 727 (+149) (+3,642)
	5月	535	578	▲ 43	5	▲ 48		
	6月	619	771	▲ 152	▲ 94	▲ 58		
	7月	781	686	95	135	▲ 40		
	8月	768	750	18	81	▲ 63		
	9月	688	792	▲ 104	▲ 30	▲ 74		
	10月	799	728	71	101	▲ 30		
	11月	723	626	97	78	19		
	12月	727	795	▲ 68	▲ 120	52		
令和4年	1月	786	648	138	▲ 24	162		
	2月	818	961	▲ 143	▲ 210	67		
	3月	2,542	4,291	▲ 1,749	▲ 1,784	35		
令和5年	4月	2,172	1,249	923	859	64	▲ 992 (+145) (+3,580)	▲ 1,886 (▲170) (+3,362)
	5月	677	636	41	33	8		
	6月	726	795	▲ 69	▲ 89	20		
	7月	716	763	▲ 47	▲ 12	▲ 35		
	8月	647	748	▲ 101	9	▲ 110		
	9月	691	776	▲ 85	▲ 27	▲ 58		
	10月	720	673	47	62	▲ 15		
	11月	671	726	▲ 55	18	▲ 73		
	12月	640	746	▲ 106	▲ 6	▲ 100		
令和5年	1月	605	731	▲ 126	▲ 24	▲ 102		
	2月	694	988	▲ 294	▲ 253	▲ 41		
	3月	2,320	4,334	▲ 2,014	▲ 1,930	▲ 84		
令和5年	4月	2,334	1,316	1,018	843	175	▲ 1,116 (+611) (+3,471)	▲ 1,683 (+697) (+3,463)
	5月	1,240	822	418	45	373		
	6月	921	741	180	▲ 25	205		
	7月	933	857	76	15	61		
	8月	856	912	▲ 56	28	▲ 84		
	9月	754	958	▲ 204	▲ 134	▲ 70		
	10月	823	793	30	75	▲ 45		
	11月	716	793	▲ 77	21	▲ 98		
	12月	601	926	▲ 325	▲ 157	▲ 168		
令和5年	1月	682	857	▲ 175	▲ 103	▲ 72		
	2月	781	1,138	▲ 357	▲ 310	▲ 47		
	3月	2,286	4,497	▲ 2,211	▲ 2,150	▲ 61		
令和5年	4月	2,254	1,309	945	848	97	▲ 2,170 (途中集計)	
	5月							
	6月							
	7月							
	8月							
	9月							
	10月							
	11月							
	12月							
	1月							
	2月							
	3月							

資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)